

平成 2 9 年 度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

平成 29 年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について	1
1. 審 査 の 対 象	2
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 決 算 の 概 要	3
(1) 一 般 会 計	4
1) 歳 入	4
2) 歳 出	27
(2) 特 別 会 計	35
1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	35
2) 介 護 保 険 特 別 会 計	38
3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	40
4) 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	41
5) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	43
6) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	45
(3) 財 産 に 関 す る 調 書	47
(4) 各 基 金 の 管 理 状 況	48
(5) 土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況	50
6. 総 括 意 見	51
7. 附 表	53
1) 平成 29 年度歳入歳出決算総括表	54
2) 平成 29 年度一般会計款別歳入一覧表	56
3) 平成 29 年度一般会計款別歳出一覧表	58
4) 一般会計款別歳入年度比較表	60
5) 一般会計款別歳出年度比較表	62
6) 平成 29 年度一般会計節別年度比較表	64
7) 平成 29 年度一般会計款別・節別歳出内訳表	66
8) 平成 29 年度特別会計節別歳出一覧表	68
9) 本市の財政指標	70
10) 繰越事業一覧表	71

Ⅱ．企業会計の部

平成 29 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計決算審査意見について	73
--	----

1. 審 査 の 対 象	74
2. 審 査 の 期 間	74
3. 審 査 の 方 法	74
4. 審 査 の 結 果	74

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	75
2. 予 算 の 執 行 状 況	76
3. 経 営 の 状 況	78
4. 財 政 の 状 況	79
5. 事業の管理および実績	83
6. 資 金 の 状 況	87
7. ま と め	88
決 算 審 査 資 料	89

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	101
2. 予 算 の 執 行 状 況	102
3. 経 営 の 状 況	104
4. 財 政 の 状 況	105
5. 資 金 の 状 況	108
6. ま と め	109
決 算 審 査 資 料	111

富 監 第 22 号

平成 30 年 8 月 28 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 宇佐見 正 光

富良野市監査委員 岡 野 孝 則

平成 29 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 29 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

平成 29 年度 富 良 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成 29 年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

3. 審査の方法

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入

20,049,028 千円 （一般会計 13,434,741 千円、特別会計 6,614,287 千円）

歳 出

19,689,061 千円 （一般会計 13,246,198 千円、特別会計 6,442,863 千円）

歳入歳出差引残額

359,967 千円 （一般会計 188,543 千円、特別会計 171,424 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 359,967 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 12,778 千円があり、この額を控除した実質収支額は、347,189 千円で前年度の実質収支額 372,708 千円より 25,519 千円減少している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 347,189 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 90,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 64,000 千円を国民健康保険事業基金にそれぞれ積立てし、差し引き 193,189 千円が翌年度繰越額となっている。

(1) 一般会計

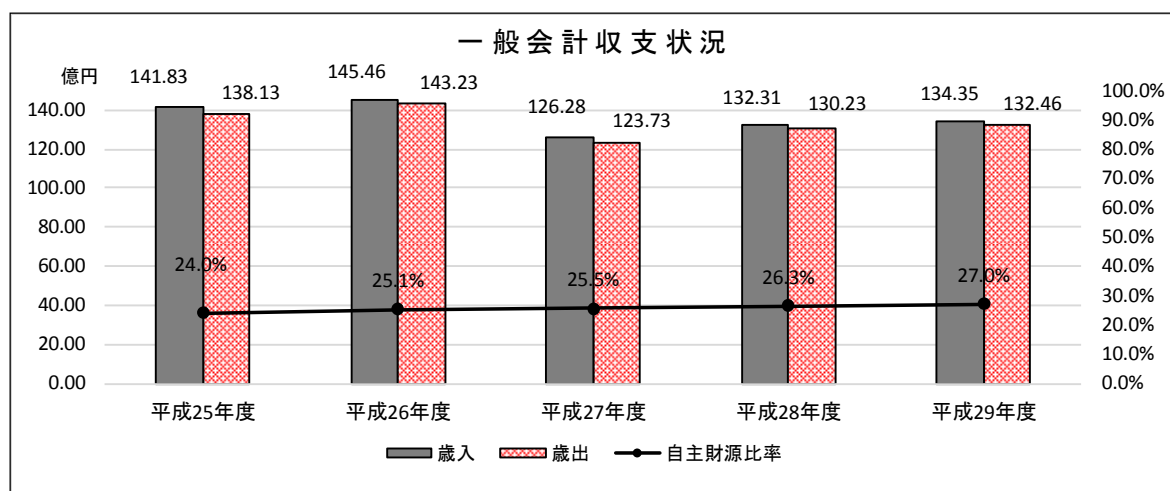
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 13,434,741,284 円、歳出総額 13,246,198,371 円、歳入歳出差引残高 188,542,913 円で、前年度に比較すると歳入で 203,243,285 円（1.5%）増加し、歳出でも 223,326,887 円（1.7%）増加している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
25	14,182,793,385	98.9	90.9	100.0	13,812,665,592	88.6	100.0	370,127,793
26	14,545,657,869	99.0	98.9	102.6	14,323,051,089	97.4	103.7	222,606,780
27	12,628,018,351	98.9	97.8	89.0	12,373,244,711	95.8	89.6	254,773,640
28	13,231,497,999	99.0	94.8	93.3	13,022,871,484	93.3	94.3	208,626,515
29	13,434,741,284	99.0	98.2	94.7	13,246,198,371	96.9	95.9	188,542,913
前年 度比	203,243,285	0.0	3.4	1.5	223,326,887	3.6	1.7	▲ 20,083,602

（注）すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年度 区分	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
自 主 財 源	24.0	25.1	25.5	26.3	27.0
依 存 財 源	76.0	74.9	74.5	73.7	73.0

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29年度		28年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	市 税	2,597,493	19.3	2,534,243	19.2	63,250
	分 担 金 及 び 負 担 金	141,864	1.1	168,611	1.3	▲ 26,747
	使 用 料 及 び 手 数 料	157,498	1.2	168,941	1.3	▲ 11,443
	財 産 収 入	146,152	1.1	59,228	0.4	86,924
	寄 附 金	78,325	0.6	70,864	0.5	7,461
	繰 入 金	253,383	1.9	165,452	1.3	87,931
	繰 越 金	113,626	0.8	164,774	1.2	▲ 51,148
	諸 収 入	129,966	1.0	145,119	1.1	▲ 15,153
	計	3,618,307	27.0	3,477,232	26.3	141,075
依存財源	地 方 譲 与 税	200,090	1.5	201,176	1.5	▲ 1,086
	利 子 割 交 付 金	4,396	0.0	2,458	0.0	1,938
	配 当 割 交 付 金	6,257	0.0	4,569	0.0	1,688
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,341	0.0	2,758	0.0	3,583
	地 方 消 費 税 交 付 金	457,917	3.4	433,446	3.3	24,471
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,340	0.0	4,490	0.0	▲ 150
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,938	0.4	34,200	0.3	15,738
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,125	0.0	1,125	0.0	0
	地 方 特 例 交 付 金	7,743	0.1	7,915	0.1	▲ 172
	地 方 交 付 税	4,788,126	35.6	4,922,593	37.2	▲ 134,467
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,891	0.0	2,920	0.0	▲ 29
	国 庫 支 出 金	1,796,373	13.4	2,386,126	18.0	▲ 589,753
	道 支 出 金	1,435,732	10.7	910,142	6.9	525,590
	市 債	1,055,165	7.9	840,348	6.4	214,817
	計	9,816,434	73.0	9,754,266	73.7	62,168
合 計		13,434,741	100.0	13,231,498	100.0	203,243
歳入総額中一般財源	税 収 入	2,597,493	19.3	2,534,243	19.2	63,250
	地 方 交 付 税	4,788,126	35.6	4,922,593	37.2	▲ 134,467
	そ の 他 収 入	1,482,847	11.1	1,425,475	10.7	57,372
	計	8,868,466	66.0	8,882,311	67.1	▲ 13,845

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,597,492,763 円で、前年度に比較して 63,249,403 円（2.5%）増加し、一般会計歳入総額に占める割合は、19.3%（前年度 19.2%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

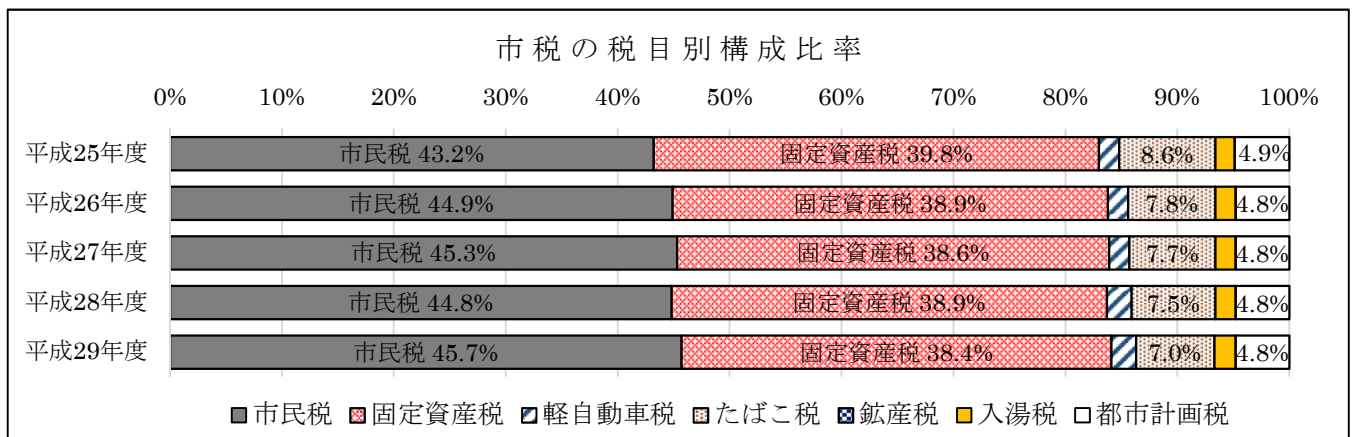
（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	2,565,210,000	2,707,545,213	2,597,492,763	17,633,150	92,419,300	101.3	95.9
28	2,490,046,000	2,649,161,602	2,534,243,360	9,901,426	105,018,816	101.8	95.7
比較増減	75,164,000	58,383,611	63,249,403	7,731,724	▲12,599,516	▲0.5	0.2

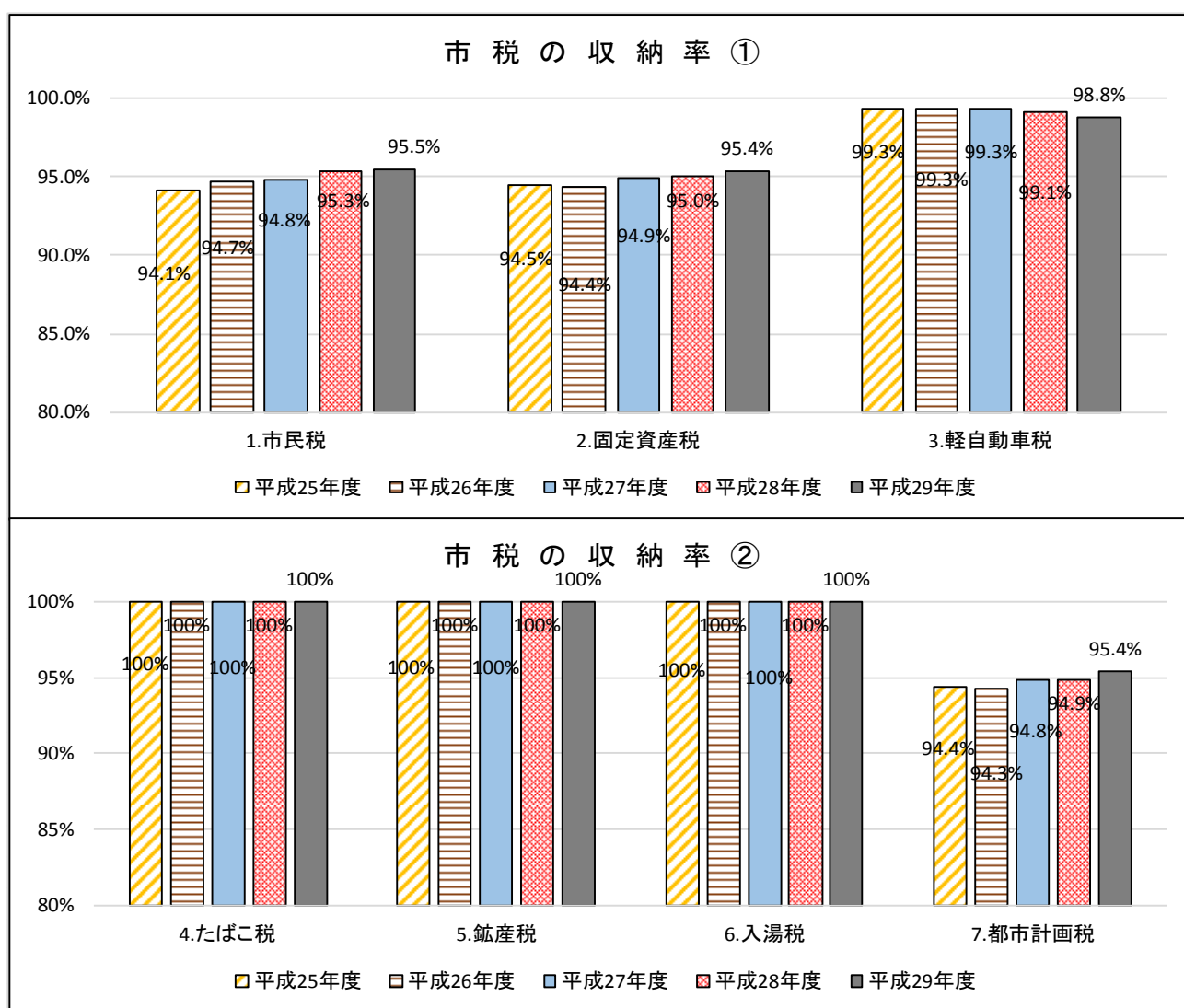
税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	29 年度		28 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,187,940,085	45.7	1,135,007,102	44.8	52,932,983	4.7
2. 固 定 資 産 税	996,884,376	38.4	985,327,507	38.9	11,556,869	1.2
3. 軽 自 動 車 税	57,894,041	2.2	56,546,907	2.2	1,347,134	2.4
4. た ば こ 税	181,897,479	7.0	188,923,981	7.5	▲7,026,502	▲3.7
5. 鉱 産 税	170,100	0.0	163,800	0.0	6,300	3.8
6. 入 湯 税	48,378,600	1.9	45,349,800	1.8	3,028,800	6.7
7. 都 市 計 画 税	124,328,082	4.8	122,924,263	4.8	1,403,819	1.1
合 計	2,597,492,763	100.0	2,534,243,360	100.0	63,249,403	2.5



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市 民 税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,187,940,085 円で、前年度に比較して 52,932,983 円（4.7%）増加し、市税総額に対する割合は、45.7%（前年度 44.8%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
29	1,172,807,000	1,243,317,415	1,187,940,085	4,067,774	51,309,556	101.3	95.5
28	1,104,998,000	1,190,709,569	1,135,007,102	3,694,170	52,008,297	102.7	95.3
比較 増減	67,809,000	52,607,846	52,932,983	373,604	▲698,741	▲1.4	0.2

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、57,064,347 円(5.0 ポイント)増加している。その内容は、個人分が 13,311,647 円、法人分は 43,752,700 円増加している。

調定額に対する収入率は 95.5%で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント、滞納繰越分が 1.3 ポイント減少しているが、合計で 0.2 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			29年度		28年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	966,297,823	98.5	952,986,176	98.7	13,311,647	▲ 0.2ポイント
		収入済額	951,324,087		940,709,825		10,614,262	
	法 人	調 定 額	225,326,300	99.7	181,573,600	99.5	43,752,700	0.2ポイント
		収入済額	224,721,300		180,664,900		44,056,400	
	計	調 定 額	1,191,624,123	98.7	1,134,559,776	98.8	57,064,347	▲ 0.1ポイント
		収入済額	1,176,045,387		1,121,374,725		54,670,662	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	49,935,092	23.4	54,705,014	24.3	▲ 4,769,922	▲ 0.9ポイント
		収入済額	11,684,698		13,306,377		▲ 1,621,679	
	法 人	調 定 額	1,758,200	11.9	1,444,779	22.6	313,421	▲ 10.7ポイント
		収入済額	210,000		326,000		▲ 116,000	
	計	調 定 額	51,693,292	23.0	56,149,793	24.3	▲ 4,456,501	▲ 1.3ポイント
		収入済額	11,894,698		13,632,377		▲ 1,737,679	
合 計	個 人	調 定 額	1,016,232,915	94.8	1,007,691,190	94.7	8,541,725	0.1ポイント
		収入済額	963,008,785		954,016,202		8,992,583	
	法 人	調 定 額	227,084,500	99.1	183,018,379	98.9	44,066,121	0.2ポイント
		収入済額	224,931,300		180,990,900		43,940,400	
	計	調 定 額	1,243,317,415	95.5	1,190,709,569	95.3	52,607,846	0.2ポイント
		収入済額	1,187,940,085		1,135,007,102		52,932,983	

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額 996,884,376 円で、前年度に比較して 11,556,869 円 (1.2%) 増加し、市税総額に対する割合は、38.4% (前年度 38.9%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	985,138,000	1,044,798,256	996,884,376	12,023,101	35,890,779	101.2	95.4
28	974,190,000	1,037,463,093	985,327,507	5,479,030	46,658,556	101.1	95.0
比較増減	10,948,000	7,335,163	11,556,869	6,544,071	▲10,767,777	0.1	0.4

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 95.4% で、前年度に比較して現年課税分が 0.2 ポイント、滞納繰越分も 2.0 ポイント増加し、合計で 0.4 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			29年度		28年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調定額	221,506,800	99.3	221,139,100	99.1	367,700	0.2ポイント
		収入済額	219,934,945		219,179,493		755,452	
	家屋	調定額	576,625,800	99.3	568,048,300	99.1	8,577,500	0.2ポイント
		収入済額	572,533,951		563,014,583		9,519,368	
	償却資産	調定額	188,779,300	99.3	187,259,500	99.1	1,519,800	0.2ポイント
		収入済額	187,439,685		185,600,114		1,839,571	
	計	調定額	986,911,900	99.3	976,446,900	99.1	10,465,000	0.2ポイント
		収入済額	979,908,581		967,794,190		12,114,391	
滞 納 繰越分	調定額		46,658,556	12.3	48,469,693	10.3	▲1,811,137	2.0ポイント
	収入済額		5,747,995		4,986,817		761,178	
交付金 及び 納付金	調定額		11,227,800	100.0	12,546,500	100.0	▲1,318,700	0.0ポイント
	収入済額		11,227,800		12,546,500		▲1,318,700	
合 計	調定額		1,044,798,256	95.4	1,037,463,093	95.0	7,335,163	0.4ポイント
	収入済額		996,884,376		985,327,507		11,556,869	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 57,894,041 円で、前年度に比較して 1,347,134 円（2.4%）増加し、市税総額に対する割合は 2.2%（前年度 2.2%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	56,316,000	58,612,788	57,894,041	26,076	692,671	102.8	98.8
28	55,998,000	57,052,000	56,546,907	37,105	467,988	101.0	99.1
比較増減	318,000	1,560,788	1,347,134	▲11,029	224,683	1.8	▲0.3

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 98.8% で、前年度に比較して現年課税分は 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分が 9.3 ポイント増加しているものの、合計では 0.3 ポイント減少している。

（単位：円・%）

区 分		29年度		28年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	58,144,800	99.3	56,734,100	99.5	1,410,700	▲ 0.2ポイント
	収入済額	57,728,900		56,464,300		1,264,600	
滞 納 繰越分	調 定 額	467,988	35.3	317,900	26.0	150,088	9.3ポイント
	収入済額	165,141		82,607		82,534	
合 計	調 定 額	58,612,788	98.8	57,052,000	99.1	1,560,788	▲ 0.3ポイント
	収入済額	57,894,041		56,546,907		1,347,134	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

（単位：台）

種 別		29年度	28年度	比較増減	種 別		29年度	28年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	525	555	▲ 30	軽 自 動 車	2輪車	304	294	10
	51cc～90cc	58	53	5		3輪車	1	1	0
	91cc～124cc	83	81	2		4輪（乗）	4,095	4,088	7
小型 特殊	農耕用	2,370	2,397	▲ 27		4輪（貨）	1,923	1,963	▲ 40
	その他	477	456	21		雪上車	2	2	0
	電 気	0	0	0	過年度		31	33	▲ 2
2輪の小型車		300	294	6	合 計		10,191	10,239	▲ 48
ミニカー		22	22	0					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 181,897,479 円で、前年度に比較して 7,026,502 円（3.7%）減少し、市税総額に対する割合は 7.0%（前年度 7.5%）となっている。売りさばき本数では、一般分が 1,255,128 本（3.7%）、旧 3 級品が 599,553 本（16.6%）減少し、合計で 1,854,681 本（4.9%）減少となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	181,897,000	181,897,479	181,897,479	0	0	100.0	100.0
28	188,923,000	188,923,981	188,923,981	0	0	100.0	100.0
比較増減	▲7,026,000	▲7,026,502	▲7,026,502	0	0	0.0	0.0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 170,100 円で、前年度に比較して 6,300 円（3.8%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	140,000	170,100	170,100	0	0	121.5	100.0
28	140,000	163,800	163,800	0	0	117.0	100.0
比較増減	0	6,300	6,300	0	0	4.5	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 48,378,600 円で、前年度に比較して 3,028,800 円（6.7%）増加し、市税総額に対する割合は 1.9%（前年度 1.8%）となっている。課税対象者は 20,192 名増加の 322,524 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	46,000,000	48,378,600	48,378,600	0	0	105.2	100.0
28	45,600,000	45,349,800	45,349,800	0	0	99.5	100.0
比較増減	400,000	3,028,800	3,028,800	0	0	5.7	0.0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 124,328,082 円で、前年度に比較して 1,403,819 円（1.1%）増加し、市税総額に対する割合は 4.8%（前年度 4.8%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	122,912,000	130,370,575	124,328,082	1,516,199	4,526,294	101.2	95.4
28	120,197,000	129,499,359	122,924,263	691,121	5,883,975	102.3	94.9
比較増減	2,715,000	871,216	1,403,819	825,078	▲1,357,681	▲1.1	0.5

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 95.4%で、前年度に比較して現年課税分が 0.2 ポイント、滞納繰越分が 2.0 ポイント増加し、合計で 0.5 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分		29年度		28年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	124,486,600	99.3	123,389,000	99.1	1,097,600	0.2ポイント
	収入済額	123,603,219		122,295,597		1,307,622	
滞 納 繰越分	調 定 額	5,883,975	12.3	6,110,359	10.3	▲226,384	2.0ポイント
	収入済額	724,863		628,666		96,197	
合 計	調 定 額	130,370,575	95.4	129,499,359	94.9	871,216	0.5ポイント
	収入済額	124,328,082		122,924,263		1,403,819	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 200,090,000 円で、前年度に比較して 1,086,000 円 (0.5%) 減少している。内訳は、地方揮発油譲与税が 784,000 円、自動車重量譲与税が 302,000 円減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	200,090,000	200,090,000	200,090,000	100.0	100.0
28	201,176,000	201,176,000	201,176,000	100.0	100.0
比較増減	▲1,086,000	▲1,086,000	▲1,086,000	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 4,396,000 円で、前年度に比較して 1,938,000 円 (78.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	4,396,000	4,396,000	4,396,000	100.0	100.0
28	2,458,000	2,458,000	2,458,000	100.0	100.0
比較増減	1,938,000	1,938,000	1,938,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 6,257,000 円で、前年度に比較して 1,688,000 円 (36.9%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	6,257,000	6,257,000	6,257,000	100.0	100.0
28	4,569,000	4,569,000	4,569,000	100.0	100.0
比較増減	1,688,000	1,688,000	1,688,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 6,341,000 円で、前年度に比較して 3,583,000 円（129.9%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	6,341,000	6,341,000	6,341,000	100.0	100.0
28	2,758,000	2,758,000	2,758,000	100.0	100.0
比較 増減	3,583,000	3,583,000	3,583,000	0.0	0.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 457,917,000 円で、前年度に比較して 24,471,000 円（5.6%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	457,917,000	457,917,000	457,917,000	100.0	100.0
28	433,446,000	433,446,000	433,446,000	100.0	100.0
比較 増減	24,471,000	24,471,000	24,471,000	0.0	0.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,340,170 円で、前年度に比較して 149,748 円（3.3%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	4,340,000	4,340,170	4,340,170	100.0	100.0
28	4,489,000	4,489,918	4,489,918	100.0	100.0
比較 増減	▲149,000	▲149,748	▲149,748	0.0	0.0

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、次表のとおり収入済額 49,938,000 円で、前年度に比較して 15,738,000 円 (46.0%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	49,938,000	49,938,000	49,938,000	100.0	100.0
28	34,200,000	34,200,000	34,200,000	100.0	100.0
比較 増減	15,738,000	15,738,000	15,738,000	0.0	0.0

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,125,000 円で、前年度と同額となっている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	1,125,000	1,125,000	1,125,000	100.0	100.0
28	966,000	1,125,000	1,125,000	116.5	100.0
比較 増減	159,000	0	0	▲16.5	0.0

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 7,743,000 円である。前年度に比較して 172,000 円 (2.2%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	7,743,000	7,743,000	7,743,000	100.0	100.0
28	7,915,000	7,915,000	7,915,000	100.0	100.0
比較 増減	▲172,000	▲172,000	▲172,000	0.0	0.0

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 4,788,126,000 円で、前年度に比較して 134,467,000 円 (2.7%) 減少している。内訳は、普通交付税が 96,313,000 円減少、特別交付税が 38,154,000 円減少となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 35.6% (前年度 37.2%) で、大きな比重を占めている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	4,788,126,000	4,788,126,000	4,788,126,000	100.0	100.0
28	4,922,593,000	4,922,593,000	4,922,593,000	100.0	100.0
比較増減	▲134,467,000	▲134,467,000	▲134,467,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		29 年度		28 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政需要額	消 防 費	420,643	5.8	421,886	5.8	▲ 1,243
	土 木 費	1,162,510	16.1	1,186,032	16.2	▲ 23,522
	教 育 費	717,803	9.9	659,332	9.0	58,471
	厚 生 費	2,308,523	31.9	2,340,761	31.9	▲ 32,238
	産 業 経 済 費	221,525	3.1	226,692	3.1	▲ 5,167
	総 務 費	393,558	5.5	425,331	5.8	▲ 31,773
	地域経済・雇用対策費	66,893	0.9	119,392	1.6	▲ 52,499
	地域の元気創造事業費	89,132	1.2	88,535	1.2	597
	人口減少等特別対策事業費	157,525	2.2	159,861	2.2	▲ 2,336
	公 債 費	645,084	8.9	628,952	8.6	16,132
	包 括 算 定 経 費	1,049,616	14.5	1,073,593	14.6	▲ 23,977
	基準財政需要額総括 (イ)	7,232,812	100.0	7,330,367	100.0	▲ 97,555
	臨時財政対策債振替相当額 (ロ) (基準財政需要額 (イ) よりマイナスする額)	364,822	-	362,191	-	2,631
	錯 誤 措 置 額 (ハ)	-	-	-	-	-
(A)	計 (イ) - (ロ) + (ハ)	6,867,990	-	6,968,176	-	▲ 100,186

(単位：千円・%)

区 分		29 年度		28 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準 財政 収入 額	市 税	1,795,721	74.1	1,778,813	73.3	16,908
	利 子 割 交 付 金	2,202	0.1	2,191	0.1	11
	配 当 割 交 付 金	5,147	0.2	7,802	0.3	▲ 2,655
	株式等譲渡所得割交付金	2,851	0.1	4,801	0.2	▲ 1,950
	ゴルフ場利用税交付金	3,379	0.1	3,764	0.2	▲ 385
	市 町 村 交 付 金	8,421	0.4	9,410	0.4	▲ 989
	地 方 消 費 税 交 付 金	381,634	15.7	395,427	16.3	▲ 13,793
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,613	0.9	17,348	0.7	4,265
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	57,646	2.4	58,328	2.4	▲ 682
	自 動 車 重 量 譲 与 税	137,145	5.7	141,384	5.8	▲ 4,239
	交通安全対策特別交付金	3,124	0.1	3,045	0.1	79
	地 方 特 例 交 付 金	5,807	0.2	5,936	0.2	▲ 129
	東日本大震災に係る特例加算額	-	-	-	-	-
	低工法等による控除額	▲145	0.0	▲145	0.0	0
	基準財政収入額総括 (二)	2,424,545	100.0	2,428,104	100.0	▲ 3,559
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	-	-	-	-	-
(B)	計 (二) + (ホ)	2,424,545	-	2,428,104	-	▲ 3,559
交付基準額 ((A)－(B))		4,443,445	-	4,540,072	-	▲ 96,627
調整額 (基準財政需要額×0.000788884)		5,418	-	5,732	-	▲ 314
交 付 額	普 通 交 付 税	4,438,027	92.7	4,534,340	92.1	▲96,313
	特 別 交 付 税	350,099	7.3	388,253	7.9	▲38,154
	計	4,788,126	100.0	4,922,593	100.0	▲134,467

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,891,000 円で、前年度に比較して 29,000 円 (1.0%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	2,891,000	2,891,000	2,891,000	100.0	100.0
28	3,000,000	2,920,000	2,920,000	97.3	100.0
比較増減	▲109,000	▲29,000	▲29,000	2.7	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 141,864,331 円で、前年度に比較して 26,746,790 円 (15.9%) 減少している。

負担金では、農林業費負担金が皆減、民生費負担金、衛生費負担金が減少し、その他の負担金は前年並みの推移となっている。

収入未済額は、保育所負担金である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
29	140,707,000	142,409,031	141,864,331	0	544,700	100.8	99.6
28	169,203,000	169,838,041	168,611,121	18,000	1,208,920	99.7	99.3
比較増減	▲28,496,000	▲27,429,010	▲26,746,790	▲18,000	▲664,220	1.1	0.3

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	670,000	780,378	▲110,378
	民 生 費 負 担 金	138,158,645	150,778,936	▲12,620,291
	衛 生 費 負 担 金	827,566	1,401,745	▲574,179
	農 林 業 費 負 担 金		13,413,662	▲13,413,662
	商 工 費 負 担 金	1,600,000	1,620,000	▲20,000
	教 育 費 負 担 金	608,120	616,400	▲8,280
合 計		141,864,331	168,611,121	▲26,746,790

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 157,497,872 円で、前年度に比較して 11,442,748 円 (6.8%) 減少している。

増減の主なものは、使用料では土木使用料の道路占用料が大幅に減少し、続いて農林業使用料、衛生使用料が減少した反面、総務使用料、民生費使用料が増加している。手数料では土木手数料、衛生手数料が増加し、総務手数料が減少している。

収入未済額の主なものは、学童保育センター利用料、公営住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
29	150,313,000	171,287,444	157,497,872	2,966,221	10,823,351	104.8	91.9
28	164,129,000	183,485,192	168,940,620	0	14,544,572	102.9	92.1
比較 増減	▲13,816,000	▲12,197,748	▲11,442,748	2,966,221	▲3,721,221	1.9	▲0.2

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	29 年度	28 年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	8,076,580	7,565,904	510,676
	民 生 使 用 料	現 年	5,516,000	5,201,860	314,140
		滞 繰	15,000		15,000
	衛 生 使 用 料	現 年	25,376,700	26,197,300	▲820,600
	農 林 業 使 用 料	現 年	2,418,060	3,692,380	▲1,274,320
	土 木 使 用 料	現 年	93,157,635	103,504,456	▲10,346,821
		滞 繰	1,139,200	1,612,800	▲473,600
	教 育 使 用 料	現 年	1,092,747	1,181,180	▲88,433
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	10,002,500	10,434,800	▲432,300
	衛 生 手 数 料	現 年	7,355,390	6,824,910	530,480
	農 林 業 手 数 料	現 年	291,500	421,100	▲129,600
	土 木 手 数 料	現 年	3,056,560	2,303,930	752,630
合 計		現 年	156,343,672	167,327,820	▲10,984,148
		滞 繰	1,154,200	1,612,800	▲458,600
		計	157,497,872	168,940,620	▲11,442,748

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 1,796,372,983 円で前年度に比較して 589,753,133 円(24.7%)減少している。予算現額に対する執行率は、93.9%である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
29	1,913,216,000	1,796,372,983	1,796,372,983	93.9	100.0
28	2,549,462,000	2,386,126,116	2,386,126,116	93.6	100.0
比較増減	▲636,246,000	▲589,753,133	▲589,753,133	0.3	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
負担金	民生費国庫負担金	1,206,017,748	1,160,642,314	45,375,434
	衛生費国庫負担金	473,200	473,200	0
	災害復旧費国庫負担金	15,785,000	35,795,000	▲20,010,000
	小 計	1,222,275,948	1,196,910,514	25,365,434
補助金	総務費国庫補助金	60,513,000	15,572,000	44,941,000
	民生費国庫補助金	44,789,000	207,827,000	▲163,038,000
	衛生費国庫補助金	141,000	296,000	▲155,000
	農林業費国庫補助金	3,278,879	10,351,623	▲7,072,744
	土木費国庫補助金	345,654,000	329,401,000	16,253,000
	教育費国庫補助金	2,502,000	18,962,000	▲16,460,000
	特定防衛施設周辺整備 調整交付金	44,378,000	38,269,000	6,109,000
	防衛施設周辺民生安定施設整備 事業補助金	45,840,000	516,999,000	▲471,159,000
	地方創生加速化交付金		35,986,539	▲35,986,539
	商工費国庫補助金		7,341,840	▲7,341,840
	小 計	547,095,879	1,181,006,002	▲633,910,123

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
委 託 金	総 務 費 委 託 金	283,000	221,000	62,000
	民 生 費 委 託 金	6,325,741	6,004,693	321,048
	農 林 業 費 委 託 金	405,200	500,920	▲95,720
	土 木 費 委 託 金	19,987,215		19,987,215
	教 育 費 委 託 金		1,482,987	▲1,482,987
	小 計	27,001,156	8,209,600	18,791,556
合 計		1,796,372,983	2,386,126,116	▲589,753,133

前年度と比較すると、負担金が 25,365,434 円 (2.1%) 増加し、補助金が 633,910,123 円 (53.7%) 減少、委託金が 18,791,556 円 (228.9%) 増加している。

増減の主なものは、負担金では、子ども子育て支援給付、生活保護費、障害者自立支援給付費、に伴う民生費国庫負担金が増加し、災害復旧費国庫負担金が減少している。

補助金では、地方創生加速化交付金、商工費国庫補助金が皆減し、農業関連施設建築の完了に伴う防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金と臨時福祉給付金に伴う民生費国庫補助金が減少している。

第 16 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 1,435,731,716 円で、前年度に比較して 525,589,313 円 (57.7%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
29	1,466,766,000	1,435,731,716	1,435,731,716	0	97.9	100.0
28	1,353,605,000	910,142,403	910,142,403	0	67.2	100.0
比較増減	113,161,000	525,589,313	525,589,313	0	30.7	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 道 負 担 金	28,388,660	16,854,600	11,534,060
	民 生 費 道 負 担 金	502,738,838	426,162,417	76,576,421
	衛 生 費 道 負 担 金	339,515	135,789	203,726
	土 木 費 道 負 担 金	3,962,422	3,962,422	0
	小 計	535,429,435	447,115,228	88,314,207
補 助 金	総 務 費 道 補 助 金	4,812,000	4,738,000	74,000
	民 生 費 道 補 助 金	120,267,381	39,140,679	81,126,702
	衛 生 費 道 補 助 金	22,851,000	22,858,000	▲7,000
	農 林 業 費 道 補 助 金	694,072,911	275,036,364	419,036,547
	商 工 費 道 補 助 金	371,000		371,000
	教 育 費 道 補 助 金	3,563,000	2,602,000	961,000
	小 計	845,937,292	344,375,043	501,562,249
委 託 金	総 務 費 委 託 金	45,947,087	48,505,834	▲2,558,747
	農 林 業 費 委 託 金	281,605	361,987	▲80,382
	商 工 費 委 託 金	1,726,473	1,541,251	185,222
	土 木 費 委 託 金	6,409,824	67,966,840	▲61,557,016
	教 育 費 委 託 金		276,220	▲276,220
	小 計	54,364,989	118,652,132	▲64,287,143
合 計		1,435,731,716	910,142,403	525,589,313

前年度と比較すると、負担金が 88,314,207 円（19.8%）、補助金が 501,562,249 円（145.6%）増加
少し、委託金が 64,287,143 円（54.2%）減少している。

増減の主なものは、負担金では、地籍調査事業による総務費道負担金、子ども子育て支援給付、障
害者自立支援給付費に伴う民生費道負担金が増加している。補助金では介護サービス提供基盤等整
備事業費交付金による民生費道補助金、農業次世代人材投資事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別
対策事業、産地パワーアップ事業により農林業費道補助金が増加している。

また、委託金では南 1 号 8 線橋架換事業の完了により土木費委託金が減少している。

第 17 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 146,151,678 円で、前年度に比較して 86,923,503 円 (146.8%) 増加している。

増減の主なものは、土地売払により不動産売払収入が増加し、不用品物品売払収入が減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	145,024,000	146,151,678	146,151,678	0	0	100.8	100.0
28	58,098,000	59,228,175	59,228,175	0	0	101.9	100.0
比較増減	86,926,000	86,923,503	86,923,503	0	0	▲1.1	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	主 な 内 容
財産運用収入	財産貸付収入	32,699,905	34,211,511	▲1,511,606	市職員・教職員住宅貸付料 土地・建物貸付料
	利子及び配当金	404,206	927,273	▲523,067	各基金利子、出資配当金
財産売払収入	不動産売払収入	103,796,440	10,975,889	92,820,551	土地売払収入 市有林間伐素材売払収入
	物品売払収入	3,932,100	6,930,940	▲2,998,840	水、図面、その他物品等 売払収入
	生産物売払収入	5,319,027	6,182,562	▲863,535	固形燃料売払収入
合 計		146,151,678	59,228,175	86,923,503	

第18款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 78,324,871 円で、前年度に比較して 7,461,136 円（10.5%）増加している。

増減の主なものは、ふるさと応援寄附金、民生費寄附金、及び教育費寄附金が増加し、一般寄附金が減少している。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	78,327,000	78,324,871	78,324,871	100.0	100.0
28	70,870,000	70,863,735	70,863,735	100.0	100.0
比較増減	7,457,000	7,461,136	7,461,136	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	29 年度	28 年度	29 年度の内容
一 般 寄 附 金	1,100,000	5,800,000	一般寄附金（3 件）
ふるさと応援寄附金	68,216,000	58,403,000	ふるさと応援寄附金（4,019 件）
民 生 費 寄 附 金	1,500,000	0	老人福祉費寄附金（1 件）
農 林 業 費 寄 附 金	8,871	510,735	林業費寄附金(1 件)
商 工 費 寄 附 金	5,000,000	5,000,000	中心街活性化事業費寄附金(1 件)
教 育 費 寄 附 金	2,500,000	1,150,000	社会教育費寄附金（1 件） 育英事業費寄附金(1 件)
合 計	78,324,871	70,863,735	

第19款 繰 入 金

繰入金は、次表のとおり収入済額 253,382,786 円で、前年度に比較して 87,930,398 円（53.1%）増加している。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
29	258,122,000	253,382,786	253,382,786	98.2	100.0
28	173,959,000	165,452,388	165,452,388	95.1	100.0
比較増減	84,163,000	87,930,398	87,930,398	3.1	0.0

第20款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 113,626,515 円で、前年度に比較して 51,147,125 円（31.0%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
29	113,626,400	113,626,515	113,626,515	100.0	100.0
28	164,773,000	164,773,640	164,773,640	100.0	100.0
比較増減	▲51,146,600	▲51,147,125	▲51,147,125	0.0	0.0

第21款 諸収入

諸収入は、次表のとおり収入済額 129,966,599 円で、前年度に比較して 15,151,924 円（10.4%）の減少である。増減の主なものは、商工費貸付金元利収入が皆減し、教育費貸付金の育英基金貸付金収入が減少している。雑入では、備荒資金組合交付金が皆減し、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が皆増している。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、生活保護費返還金、空家等緊急安全措置費用徴収金である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	135,333,000	137,372,142	129,966,599	555,115	6,850,428	96.0	94.6
28	140,867,000	149,711,964	145,118,523	0	4,593,441	103.0	96.9
比較増減	▲5,534,000	▲12,339,822	▲15,151,924	555,115	2,256,987	▲7.0	▲2.3

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	29 年度	28 年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	117,759	84,626	33,133	延滞金
市預金利子	50,620	67,636	▲17,016	市預金利子
㈱空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	325,000	340,000	▲15,000	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	18,000	18,000	0	
商工費貸付金元利収入	0	6,343,000	▲6,343,000	
教育費貸付金収入	2,380,100	4,372,200	▲1,992,100	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	1,030,000	720,000	310,000	
受託事業収入	1,822,300	1,621,350	200,950	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑入	123,222,820	130,551,711	▲7,328,891	
合 計	129,966,599	145,118,523	▲15,151,924	

第 22 款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 1,055,165,000 円で、前年度に比較して 214,817,000 円（25.6%）増加している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 364,822,000 円、DMO 拠点整備事業債 114,400,000 円、公営住宅建設事業債 113,500,000 円、情報ネットワーク環境整備事業債 110,800,000 円、扇山橋架換事業債 69,000,000 円、土木機械整備事業債 35,400,000 円、サンライズパーク整備事業債 30,000,000 円、東 2 条 1 道路改良舗装事業債 25,500,000 円、初期救急医療確保対策事業債 24,100,000 円などである。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
29	1,180,465,000	1,055,165,000	1,055,165,000	0	89.4	100.0
28	1,004,991,000	840,348,000	840,348,000	0	83.6	100.0
比較増減	175,474,000	214,817,000	214,817,000	0	5.8	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	364,822,000	臨時財政対策債
総 務 債	110,800,000	情報ネットワーク環境整備事業債
民 生 債	26,500,000	外出支援サービス助成事業債、高齢者介護用品助成事業債、富良野市シルバー人材センター補助事業債、おむつ券交付事業債、障がい児保育事業債、高齢者配食サービス事業債
衛 生 債	43,000,000	初期救急医療確保対策事業債、地域センター病院医師確保対策事業債、へき地医療確保対策事業債、衛生用品資源化処理試験事業債
農 林 債	16,700,000	アグリパートナー推進事業債、農業生産基盤整備事業債
商 工 債	151,400,000	中小企業経営改善指導事業等補助事業債、サンライズパーク整備事業債、DMO 拠点整備事業債
土 木 債	295,100,000	土木機械整備事業債、東 6 条道路改良舗装事業債、西 8 条 2 道路改良舗装事業債、東 2 条 1 道路改良舗装事業債、春日錦町通道路改良舗装事業債、扇山橋架換事業債、東雲通道路改良舗装事業債、公園施設長寿命化事業債、公営住宅建設事業債
教 育 債	23,200,000	特別支援教育推進事業債、子どもスキー技術向上支援事業債
災 害 復 旧 債	23,643,000	公共土木施設災害復旧事業債、その他公共施設災害復旧事業債
合 計	1,055,165,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 13,246,198,371 円で、前年度に比較して 223,326,887 円（1.7%）増加している。

予算現額に対する執行率は 96.9%で 216,847,029 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

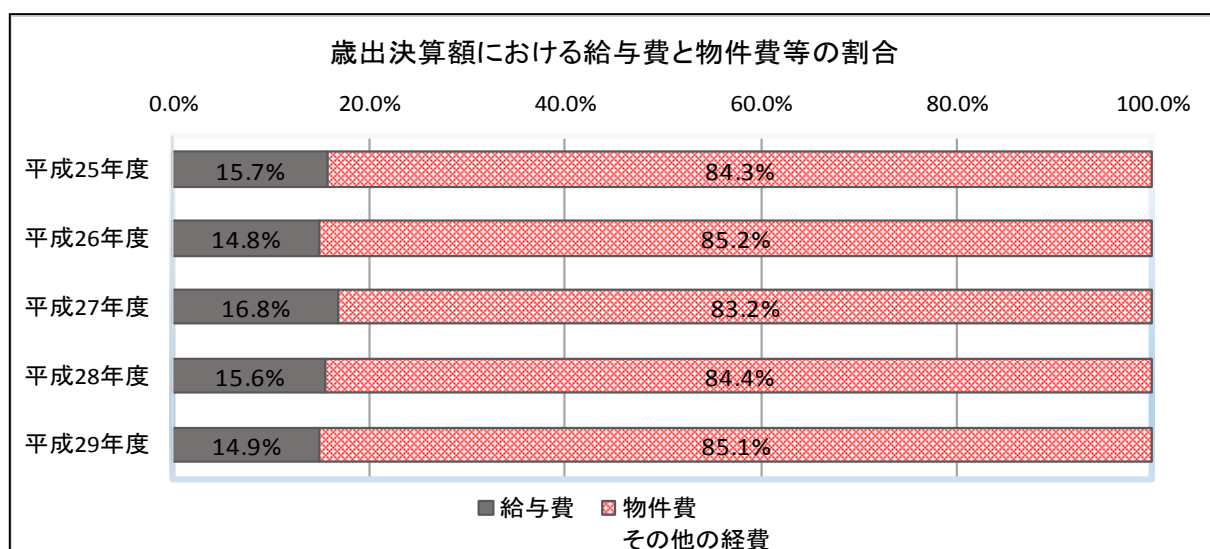
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	13,676,273,400	13,246,198,371	213,228,000	216,847,029	96.9
28	13,957,573,000	13,022,871,484	748,595,400	186,106,116	93.3
比較増減	▲281,299,600	223,326,887	▲535,367,400	30,740,913	3.6

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 0.7 ポイント減少している。

なお、補正予算については、（附表 3）歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 3.8% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
29	1,968,537,897	11,277,660,474	13,246,198,371	14.9	85.1
28	2,030,712,061	10,992,159,423	13,022,871,484	15.6	84.4
比較増減	▲62,174,164	285,501,051	223,326,887	▲0.7	0.7



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 133,119,954 円で、前年度に比較して 5,693,516 円（4.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.9%で 1,416,046 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 議 会 費	134,536,000	133,119,954	1,416,046	98.9	138,813,470	▲5,693,516

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 1,848,412,409 円で、前年度に比較して 99,313,914 円（5.7%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.4%で、30,685,591 円の不用額が生じている。

増減については、総務管理費はふるさと納税推進事業、庁舎等施設整備基金積立金、情報ネットワーク環境整備事業の増加により 7.2%の増加、標準宅地鑑定評価委託料等の減少により徴税費で 21.4%、戸籍システム運営管理事業の完了により戸籍住民登録費で 61.7%、統計調査費で 59.3%、災害諸費で 99.6%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 総務管理費	1,823,923,000	1,799,894,598	24,028,402	98.7	1,678,631,969	121,262,629
2. 徴 税 費	23,647,000	19,874,797	3,772,203	84.0	25,278,681	▲5,403,884
3. 戸籍住民登録費	11,523,000	9,096,161	2,426,839	78.9	23,761,661	▲14,665,500
4. 選 挙 費	16,153,000	16,021,394	131,606	99.2	15,748,166	273,228
5. 統計調査費	797,000	778,905	18,095	97.7	1,911,929	▲1,133,024
6. 監査委員費	3,051,000	2,742,696	308,304	89.9	2,716,855	25,841
7. 災 害 諸 費	4,000	3,858	142	96.5	1,049,234	▲1,045,376
合 計	1,879,098,000	1,848,412,409	30,685,591	98.4	1,749,098,495	99,313,914

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 3,792,988,517 円で、前年度に比較して 90,496,400 円（2.4%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.4%で、62,806,483 円の不用額が生じている。

増減については、社会福祉費では介護サービス提供基盤等整備事業費交付金等が増加したが臨時福祉給付金等給付費の減により 3.1%減少、児童福祉費は子ども子育て支援給付事業により 27.5%増加、生活保護費は医療扶助費により 6.6%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 社会福祉費	2,351,351,000	2,310,817,209	40,533,791	98.3	2,384,583,890	▲73,766,681
2. 児童福祉費	956,856,000	939,795,011	17,060,989	98.2	737,193,807	202,601,204
3. 生活保護費	547,588,000	542,376,297	5,211,703	99.0	580,714,420	▲38,338,123
合 計	3,855,795,000	3,792,988,517	62,806,483	98.4	3,702,492,117	90,496,400

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種 別	29 年度			28 年度			比較増減	
	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額
生 活 扶 助 費	2,930	133,093,649	25.4	3,067	139,756,634	24.3	▲137	▲6,662,985
住 宅 扶 助 費	2,910	45,852,331	8.8	3,064	46,699,587	8.2	▲154	▲847,256
教 育 扶 助 費	69	808,516	0.2	67	812,643	0.2	2	▲4,127
出 産 扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
生 業 扶 助 費	54	955,973	0.2	61	792,952	0.1	▲7	163,021
葬 祭 扶 助 費	6	641,318	0.1	5	789,595	0.1	1	▲148,277
就労自立給付金	2	205,752	0.0	1	103,405	0.0	1	102,347
冬 季 薪 炭 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
施 設 事 務 費	45	8,067,925	1.5	48	8,611,233	1.5	▲3	▲543,308
小 計	6,016	189,625,464	36.2	6,313	197,566,049	34.4	▲297	▲7,940,585
医 療 扶 助 費	2,893	324,904,565	62.0	2,859	367,996,492	64.0	34	▲43,091,927
介 護 扶 助 費	639	9,258,805	1.8	605	9,226,745	1.6	34	32,060
合 計	9,548	523,788,834	100.0	9,777	574,789,286	100.0	▲229	▲51,000,452

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 744,208,520 円で、前年度に比較して 72,691,006 円（10.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.3%で 13,043,480 円の不用額が生じている。

増減については、保健衛生費では、固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業により 24.3%、清掃費で 4.0%増加し、水道費で簡易水道事業特別会計繰出金等により 11.1%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 保健衛生費	403,920,000	392,270,042	11,649,958	97.1	315,660,087	76,609,955
2. 清 掃 費	246,568,000	245,504,612	1,063,388	99.6	236,120,282	9,384,330
3. 水 道 費	106,764,000	106,433,866	330,134	99.7	119,737,145	▲13,303,279
合 計	757,252,000	744,208,520	13,043,480	98.3	671,517,514	72,691,006

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 13,853,697 円で、前年度に比較して 3,260,557 円（19.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.2%で 396,303 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 労働諸費	14,250,000	13,853,697	396,303	97.2	17,114,254	▲3,260,557
合 計	14,250,000	13,853,697	396,303	97.2	17,114,254	▲3,260,557

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 944,945,533 円で、前年度に比較して 71,803,130 円（7.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 94.1%で 59,452,467 円の不用額が生じている。

増減については、農業費では畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金が増加したが、地方創生加速化事業、防衛施設周辺農業用施設設置事業、農村環境改善センター改修事業の減少により 7.0%減少し、林業費は 8.2%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農 業 費	990,808,000	932,192,408	58,615,592	94.1	1,002,858,998	▲70,666,590
2. 林 業 費	13,590,000	12,753,125	836,875	93.8	13,889,665	▲1,136,540
合 計	1,004,398,000	944,945,533	59,452,467	94.1	1,016,748,663	▲71,803,130

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 493,457,623 円で、前年度に比較して 219,410,904 円（80.1%）増加している。予算現額に対する執行率は 91.8%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 5,817,377 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は地域振興消費拡大推進事業、サンライズパーク整備事業である。

増減については、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金、サンライズパーク整備事業、DMO 拠点整備事業により増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 商 工 費	537,462,000	493,457,623	38,187,000	5,817,377	91.8	274,046,719	219,410,904

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,697,931,565 円で、前年度に比較し 44,558,963 円（2.7%）増加している。予算現額に対する執行率は 89.8%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 16,939,435 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は公営住宅長寿命化事業、公営住宅建設事業である。

増減については、土木管理費で 22.7%、道路橋梁費で 12.9%、河川費で 27.0%増加し、都市計画費で 3.6%、住宅費で 16.5%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 土木管理費	62,201,000	61,509,232		691,768	98.9	50,113,835	11,395,397
2. 道路橋梁費	946,811,000	940,126,785		6,684,215	99.3	833,066,041	107,060,744
3. 河 川 費	12,895,000	9,679,047		3,215,953	75.1	7,622,008	2,057,039
4. 都市計画費	374,393,000	372,918,397		1,474,603	99.6	386,998,758	▲14,080,361
5. 住 宅 費	493,612,000	313,698,104	175,041,000	4,872,896	63.6	375,571,960	▲61,873,856
合 計	1,889,912,000	1,697,931,565	175,041,000	16,939,435	89.8	1,653,372,602	44,558,963

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 461,362,937 円で、前年度に比較して 69,536,239 円（13.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 96.5%で 16,905,063 円の不用額が生じている。

増減については、小学校費が 8.7%増加し、教育総務費が 2.3%、中学校費で 11.5%、社会教育費で 10.5%減少している。幼稚園費は、子ども子育て支援事業への移行により皆減している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 教育総務費	128,932,000	123,562,208	5,369,792	95.8	126,424,231	▲2,862,023
2. 小学校費	163,358,000	159,019,321	4,338,679	97.3	146,303,063	12,716,258
3. 中学校費	102,556,000	98,875,685	3,680,315	96.4	111,726,488	▲12,850,803
4. 社会教育費	83,422,000	79,905,723	3,516,277	95.8	89,267,711	▲9,361,988
5. 幼稚園費					57,177,683	▲57,177,683
合 計	478,268,000	461,362,937	16,905,063	96.5	530,899,176	▲69,536,239

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,078,687,081 円で、前年度に比較して 9,206,375 円（0.8%）減少している。予算現額に対する執行率は 100.0%で 502,919 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 公債費	1,079,190,000	1,078,687,081	502,919	100.0	1,087,893,456	▲9,206,375

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	29 年度	28 年度	比較増減
地方債償還元金	982,738,138	977,872,187	4,865,951
地方債償還利子	95,778,583	109,837,678	▲14,059,095
一時借入金利子	949	1,255	▲306
公債諸費	169,411	182,336	▲12,925
合 計	1,078,687,081	1,087,893,456	▲9,206,375

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,968,537,897 円で、前年度に比較して 62,174,164 円（3.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 100.0%で 564,103 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 給 与 費	1,969,102,000	1,968,537,897	564,103	100.0	2,030,712,061	▲62,174,164

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、共済費が前年度に比較して 1.3%増加しているものの、給料、職員手当等の減少に合せ職員退職手当組合負担金が減少している。増加の主なものは、市町村職員共済組合負担金が 4,776,750 円（1.7%）増加している。

（単位：円・％）

区 分	29 年度	28 年度	比 較 増 減	増 減 率
給 料	950,873,104	979,634,780	▲28,761,676	▲2.9
職 員 手 当 等	525,375,875	531,083,330	▲5,707,455	▲1.1
共 済 費	306,360,388	302,392,497	3,967,891	1.3
職員退職手当組合負担金	185,928,530	217,601,454	▲31,672,924	▲14.6
合 計	1,968,537,897	2,030,712,061	▲62,174,164	▲3.1

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、20 件で充用額 6,508,000 円である。

その内訳は、2 款総務費へ 6 件 1,305,000 円、3 款民生費へ 5 件 1,373,000 円、4 款衛生費へ 3 件 2,216,000 円、6 款農林業費へ 1 件 432,000 円、9 款教育費へ 5 件 1,182,000 円である。

（単位：円・％）

項 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	6,508,000	3,492,000	65.1

第 13 款 災害復旧費

災害復旧費は、次表のとおり支出済額 68,692,638 円で、予算現額に対する執行率は 93.4%で、4,825,762 円の不用額が生じている。

その主な内訳は、平成 28 年災害及び本年度の冬季降雨及び雪融け水により被害を受けた道路、河川の復旧工事費、災害応急措置委託料、河川運動公園災害復旧委託料である。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 公共土木施設 災 害 復 旧 費	32,096,000	27,850,516	4,245,484	86.8	148,056,957	▲120,206,441
2. その他公共・公用施設 災 害 復 旧 費	41,422,400	40,842,122	580,278	98.6	1,857,600	38,984,522
3. 文 教 施 設 災 害 復 旧 費					248,400	▲248,400
合 計	73,518,400	68,692,638	4,825,762	93.4	150,162,957	▲81,470,319

(2) 特 別 会 計

平成 29 年度の特別会計（6 会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

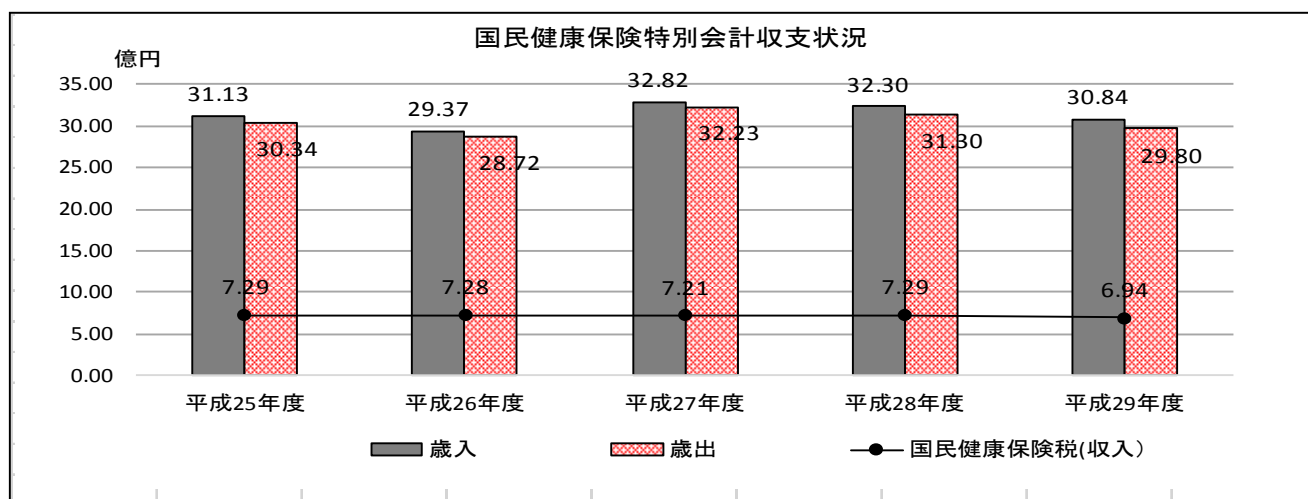
会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	3,084,229,934	2,980,172,385
2. 介 護 保 険	2,140,261,951	2,098,153,565
3. 後 期 高 齢 者 医 療	306,796,665	306,154,045
4. 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	82,218,419	82,218,419
5. 公 共 下 水 道 事 業	896,693,012	875,807,530
6. 簡 易 水 道 事 業	104,087,492	100,356,974

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 3,064,877,000 円に対し、歳入決算額 3,084,229,934 円、歳出決算額 2,980,172,385 円で、差引残額 104,057,549 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業保険給付基金へ 64,000,000 円積立し、差引残額 40,057,549 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
29	3,064,877,000	3,084,229,934	100.6	2,980,172,385	97.2	104,057,549
28	3,187,149,000	3,230,080,738	101.3	3,129,869,102	98.2	100,211,636
比較増減	▲122,272,000	▲145,850,804	▲0.7	▲149,696,717	▲1.0	3,845,913



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 3,084,229,934 円で、前年度に比較して 145,850,804 円（4.5%）減少している。予算現額 3,064,877,000 円に対しては、19,352,934 円増加している。

前年度と比較すると、繰越金、前期高齢者交付金、諸収入が増加し、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、共同事業交付金が減少している。

財源別歳入構成の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。自主財源は前年度と比較して 33,564,469 円、依存財源が 112,286,335 円減少している。

（単位：円）

区 分		決 算 額		比 較 増 減
		平成 29 年度	平成 28 年度	
自主財源	国 民 健 康 保 険 税	694,901,433	729,401,659	▲34,500,226
	繰 入 金	277,096,628	289,897,404	▲12,800,776
	繰 越 金	40,211,636	28,548,733	11,662,903
	諸 収 入	9,544,590	7,469,960	2,074,630
	財 産 収 入	1,362	2,362	▲1,000
	小 計	1,021,755,649	1,055,320,118	▲33,564,469
依存財源	国 庫 支 出 金	658,175,585	668,831,864	▲10,656,279
	療養給付費等交付金	2,883,000	28,993,263	▲26,110,263
	前期高齢者交付金	506,993,139	504,260,265	2,732,874
	道 支 出 金	165,025,000	167,518,053	▲2,493,053
	共同事業交付金	729,397,561	805,157,175	▲75,759,614
	小 計	2,062,474,285	2,174,760,620	▲112,286,335
合 計		3,084,229,934	3,230,080,738	▲145,850,804

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 792,958,463 円に対し、収入済額は 694,901,433 円で、不納欠損額 8,693,025 円を差引いた 89,399,705 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 35,700 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 95.9%、滞納繰越分は 26.4%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 96.2%、滞納繰越分は 28.0%、介護納付金分の現年課税分は 95.5%、滞納繰越分は 26.9%であり、合計収入率は 87.6%となり前年度より 0.5 ポイント増加している。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分	29	492,558,200	472,583,854	0	20,000,146	95.9
現 年 課 税 分	28	514,351,600	496,465,290	0	17,898,510	96.5
後期高齢者支援金分	29	136,275,900	131,133,865	0	5,148,735	96.2
現 年 課 税 分	28	142,316,500	137,826,441	0	4,493,659	96.8
介 護 納 付 金 分	29	68,778,300	65,674,171	0	3,107,329	95.5
現 年 課 税 分	28	72,786,300	70,287,204	0	2,499,096	96.6
医 療 給 付 費 分	29	69,669,900	18,421,572	6,397,773	44,850,555	26.4
滞 納 繰 越 分	28	78,762,376	17,979,701	7,462,256	53,320,419	22.8
後期高齢者支援金分	29	16,551,332	4,634,835	1,384,208	10,532,289	28.0
滞 納 繰 越 分	28	18,769,523	4,492,972	1,836,307	12,440,244	23.9
介 護 納 付 金 分	29	9,124,831	2,453,136	911,044	5,760,651	26.9
滞 納 繰 越 分	28	10,072,602	2,350,051	865,416	6,857,135	23.3
合 計	29	792,958,463	694,901,433	8,693,025	89,399,705	87.6
	28	837,058,901	729,401,659	10,163,979	97,509,063	87.1

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,980,172,385 円で、前年度に比較して 149,696,717 円（4.8%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.2%で 84,704,615 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、総務費、諸支出金、介護納付金が増加し、保健給付費、共同事業拠出金が減少している。

(単位：円・％)

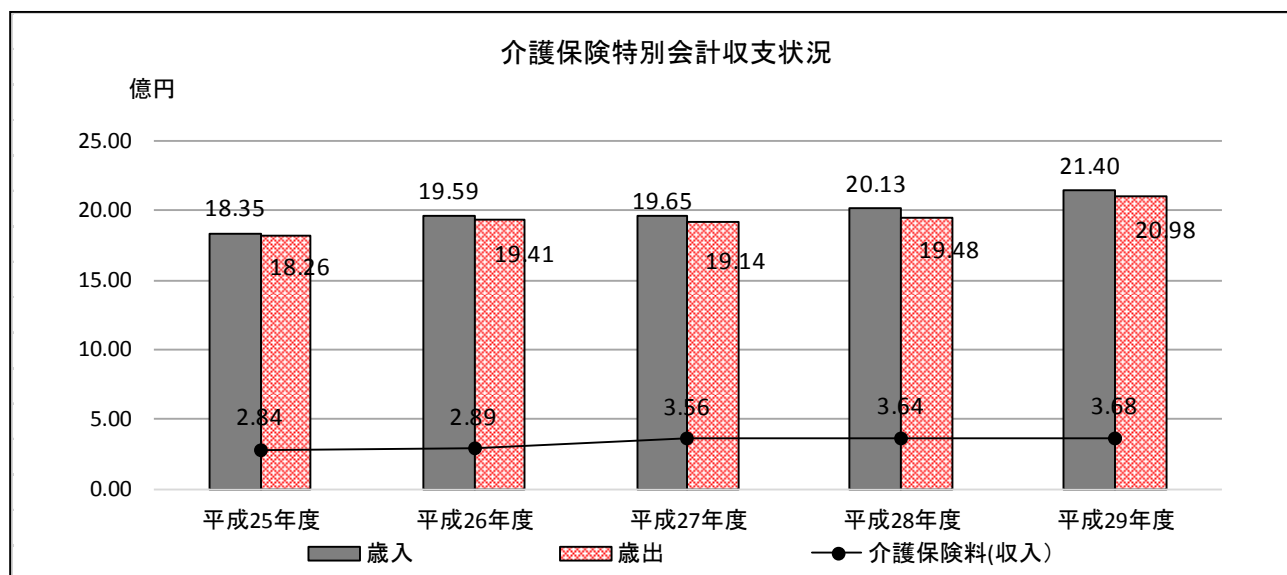
項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	94,222,000	92,544,949	1,677,051	98.2	65,797,414	26,747,535
保 険 給 付 費	1,714,004,000	1,644,405,201	69,598,799	95.9	1,814,007,481	▲169,602,280
後期高齢者支援金等	322,460,000	322,458,734	1,266	100.0	320,516,340	1,942,394
前期高齢者納付金等	1,191,000	1,190,508	492	100.0	225,282	965,226
老人保健拠出金	8,000	7,532	468	94.0	11,837	▲4,305
介 護 納 付 金	137,337,000	137,336,889	111	100.0	133,186,597	4,150,292
共 同 事 業 拠 出 金	730,186,000	728,421,339	1,764,661	99.8	768,465,027	▲40,043,688
保 健 事 業 費	27,612,000	25,279,088	2,332,912	91.6	26,012,309	▲733,221
基 金 積 立 金	2,000	1,362	638	0.68	2,362	▲1,000
公 債 費	138,000	0	138,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	28,628,000	28,526,783	101,217	99.6	1,644,453	26,882,330
予 備 費	9,089,000	0	9,089,000	0.0	0	0
合 計	3,064,877,000	2,980,172,385	84,704,615	97.2	3,129,869,102	▲149,696,717

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,146,974,000 円に対し、歳入決算額 2,140,261,951 円、歳出決算額 2,096,153,565 円で、差引残額 42,108,386 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	2,146,974,000	2,140,261,951	99.7	2,098,153,565	97.7	42,108,386
28	2,010,502,000	2,012,623,578	100.1	1,947,794,596	96.9	64,828,982
比較増減	136,472,000	127,638,373	▲0.3	150,358,969	0.8	▲22,720,596



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,140,261,951 円で、前年度に比較して 127,638,373 円 (6.3%) 増加している。

調定額 2,145,064,196 円に対し、収入済額が 2,140,261,951 円で、不納欠損額 960,900 円を差引いた 3,933,945 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 92,600 円が含まれている。

前年度と比較すると、諸収入等は減少しているが、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰入金、繰越金が増加している。合計収入率は 99.8% で前年度と同率である。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介 護 保 険 料	366,999,000	372,510,853	367,708,608	960,900	3,933,945	98.7	363,521,947	4,186,661
分担金及 び負担金	5,219,000	4,793,000	4,793,000	0	0	100.0	4,958,000	▲165,000
国 庫 支 出 金	528,823,000	528,824,674	528,824,674	0	0	100.0	498,744,712	30,079,962
支払基金 交 付 金	531,923,000	531,715,464	531,715,464	0	0	100.0	497,954,182	33,761,282
道支出金	304,822,000	304,822,927	304,822,927	0	0	100.0	285,257,883	19,565,044
財産収入	68,000	13,242	13,242	0	0	100.0	35,583	▲22,341
繰 入 金	335,089,000	329,309,836	329,309,836	0	0	100.0	299,801,756	29,508,080
繰 越 金	64,831,000	64,828,982	64,828,982	0	0	100.0	51,222,233	13,606,749
諸 収 入	9,200,000	8,245,218	8,245,218	0	0	100.0	11,127,282	▲2,882,064
合 計	2,146,974,000	2,145,064,196	2,140,261,951	960,900	3,933,945	99.8	2,012,623,578	127,638,373

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,098,153,565 円で、前年度に比較して 150,358,969 円 (7.7%) 増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 87.6%である。予算現額に対する執行率は 97.7%で 48,820,435 円の不用額が生じている。

増減については、基金積立金が減少しているが、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金等は増加している。

(単位：円・%)

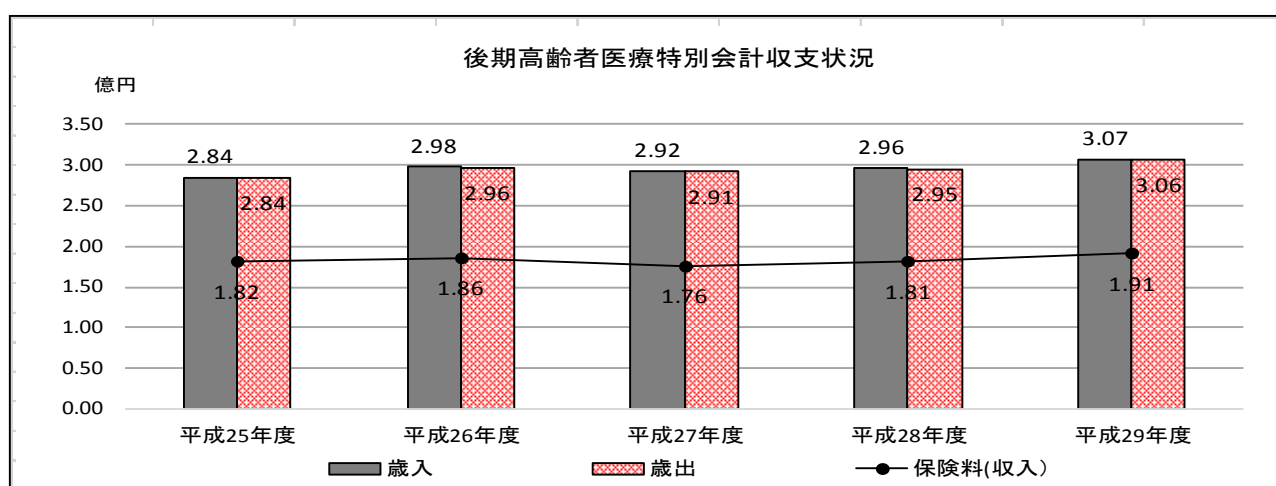
項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	75,283,000	72,356,799	2,926,201	96.1	72,184,649	172,150
保 険 給 付 費	1,877,334,000	1,839,013,547	38,320,453	98.0	1,750,709,331	88,304,216
地域支援事業費	127,918,000	121,365,831	6,552,169	94.9	73,403,318	47,962,513
基 金 積 立 金	18,483,000	18,425,806	57,194	99.7	18,557,272	▲131,466
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	47,206,000	46,991,582	214,418	99.5	32,940,026	14,051,556
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,146,974,000	2,098,153,565	48,820,435	97.7	1,947,794,596	150,358,969

3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 308,549,000 円に対し、歳入決算額 306,796,665 円、歳出決算額 306,154,045 円で、差引残額 642,620 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	308,549,000	306,796,665	99.4	306,154,045	99.2	642,620
28	296,727,000	295,598,319	99.6	294,985,769	99.4	612,550
比較増減	11,822,000	11,198,346	▲0.2	11,168,276	▲0.2	30,070



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 306,796,665 円で、前年度に比較して 11,198,346 円 (3.8%) 増加している。調定額 307,363,593 円に対し、収入済額が 306,796,665 円で不納欠損額 41,900 円を差引いた 656,028 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 131,000 円が含まれている。調定額に対する収入率は 99.8%で前年度より 0.2 ポイント増加している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	191,578,000	191,512,328	190,945,400	41,900	656,028	99.7	181,120,672	9,824,728
繰 入 金	116,768,000	114,860,415	114,860,415	0	0	100.0	113,847,497	1,012,918
繰 越 金	1,000	612,550	612,550	0	0	100.0	615,250	▲2,700
諸 収 入	202,000	378,300	378,300	0	0	100.0	14,900	363,400
合 計	308,549,000	307,363,593	306,796,665	41,900	656,028	99.8	295,598,319	11,198,346

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 306,154,045 円で、前年度に比較して 11,168,276 円（3.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.2%で 2,394,955 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

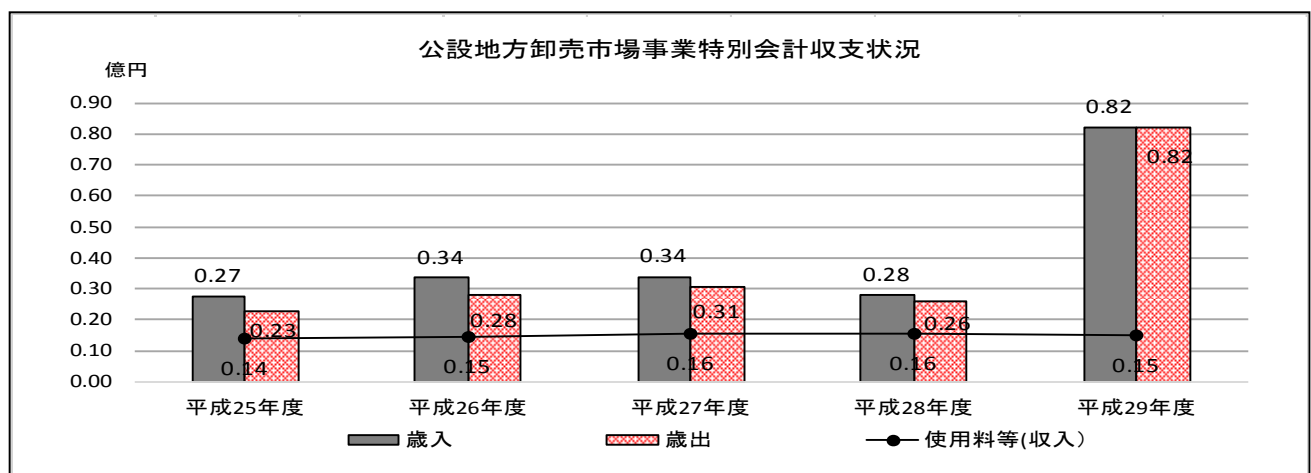
項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	22,039,000	20,986,170	1,052,830	95.2	22,328,037	▲1,341,867
後期高齢者医療 広域連合納付金	285,810,000	284,789,575	1,020,425	99.6	272,642,832	12,146,743
諸 支 出 金	379,000	378,300	700	99.8	14,900	363,400
予 備 費	321,000	0	321,000	0.0	0	0
合 計	308,549,000	306,154,045	2,394,955	99.2	294,985,769	11,168,276

4) 公設地方卸売市場事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 82,575,000 円に対し、歳入決算額、歳出決算額は同額の 82,218,419 円で剰余金は無く、本年度をもって本会計は廃止となっている。

（単位：円・％）

区 分	予算現額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	82,575,000	82,218,419	99.6	82,218,419	99.6	0
28	26,663,000	27,936,952	104.8	26,218,988	98.3	1,717,964
比較増減	55,912,000	54,281,467	▲5.2	55,999,431	1.3	▲1,717,964



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 82,218,419 円で、前年度に比較して 54,281,467 円（194.3%）増加している。予算現額 82,575,000 円に対し執行率は 99.6%である。

前年度と比較すると、使用料及び手数料、繰越金が減少し、繰入金が大きく増加している。

（単位：円）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	前年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	15,428,000	15,391,066	15,391,066	0	16,291,484	▲900,418
繰 入 金	65,430,000	65,109,389	65,109,389	0	8,382,000	56,727,389
繰 越 金	1,717,000	1,717,964	1,717,964	0	3,263,468	▲1,545,504
合 計	82,575,000	82,218,419	82,218,419	0	27,936,952	54,281,467

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 82,218,419 円で、前年度に比較して 55,999,431 円（213.6%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.6%で 356,581 円の不用額が生じている。

公債費は、本会計の廃止に伴い市場冷蔵庫施設改修工事に伴う地方債元金を全額繰上償還したため、前年度と比較して 52,740,948 円（300.0%）増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	12,128,000	11,897,155	230,845	98.1	8,638,672	3,258,483
公 債 費	70,323,000	70,321,264	1,736	100.0	17,580,316	52,740,948
予 備 費	124,000	0	124,000	0.0	0	0
合 計	82,575,000	82,218,419	356,581	99.6	26,218,988	55,999,431

5) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 897,067,000 円に対し、歳入決算額 896,693,012 円、歳出決算額 875,807,530 円で、差引残額 20,885,482 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
29	897,067,000	896,693,012	100.0	875,807,530	97.6	20,885,482
28	955,825,000	956,485,621	100.1	941,308,688	98.5	15,176,933
比較増減	▲58,758,000	▲59,792,609	▲0.1	▲65,501,158	▲0.9	5,708,549

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 896,693,012 円で、前年度に比較して 59,792,609 円（6.3%）減少している。予算現額 897,067,000 円に対し執行率は 100.0%である。

前年度と比較すると、繰越金を除き、国庫支出金、繰入金等全ての項目で減少している。

調定額 900,177,582 円に対し収入済額が 896,693,012 円で、不納欠損額 474,290 円を差し引いた 3,010,280 円が収入未済額となっている。調定額に対する収入率は 99.6%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円)

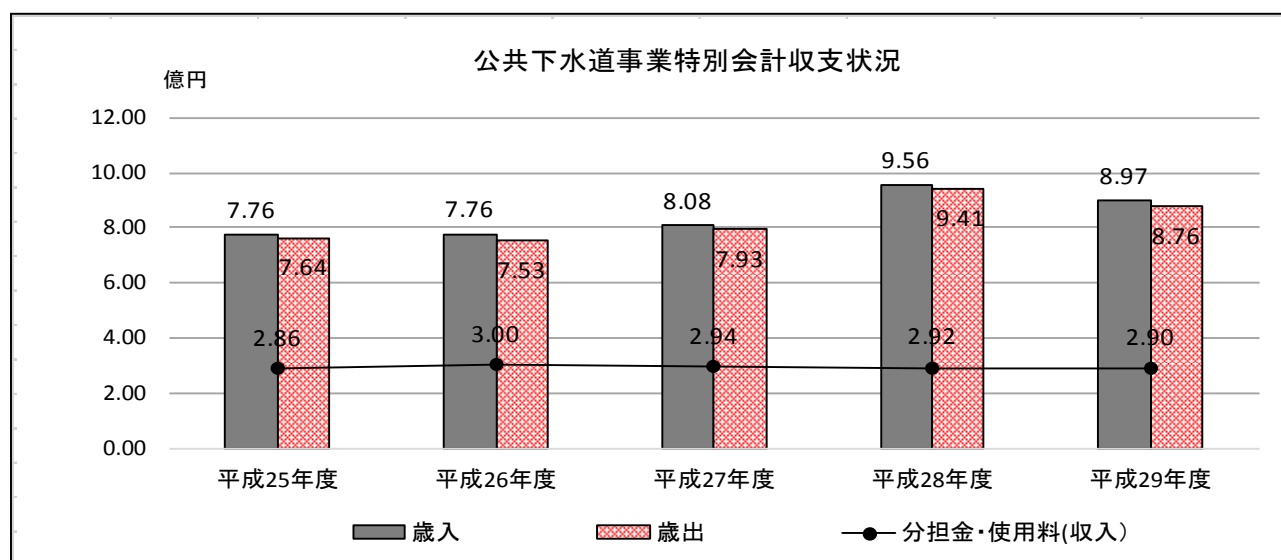
項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	1,062,000	1,554,800	1,163,400	153,600	237,800	3,047,400	▲1,884,000
使用料及び手数料	289,155,000	291,745,810	288,652,640	320,690	2,772,480	288,848,647	▲196,007
国庫支出金	86,610,000	86,611,140	86,611,140	0	0	99,290,880	▲12,679,740
財産収入	1,000	719	719	0	0	1,556	▲837
繰入金	294,539,000	294,539,000	294,539,000	0	0	331,169,000	▲36,630,000
繰越金	15,176,000	15,176,933	15,176,933	0	0	14,945,350	231,583
諸収入	2,224,000	2,249,180	2,249,180	0	0	9,182,788	▲6,933,608
市債	208,300,000	208,300,000	208,300,000	0	0	210,000,000	▲1,700,000
合 計	897,067,000	900,177,582	896,693,012	474,290	3,010,280	956,485,621	▲59,792,609

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 875,807,530 円で、前年度に比較して 65,501,158 円（7.0%）減少している。減少の主なものは、下水道管路情報整備システム構築委託、公共下水道基本計画策定委託の完了、及び地方債償還元金及び利子によるものである。予算現額に対する執行率は 97.6%で 21,259,470 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
下 水 道 費	465,372,000	446,217,687	19,154,313	95.9	496,519,289	▲50,301,602
公 債 費	430,695,000	429,589,843	1,105,157	99.7	444,789,399	▲15,199,556
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	
合 計	897,067,000	875,807,530	21,259,470	97.6	941,308,688	▲65,501,158



6) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 103,865,000 円に対し、歳入決算額 104,087,492 円、歳出決算額 100,356,974 円で、差引残額 3,730,518 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
29	103,865,000	104,087,492	100.2	100,356,974	96.6	3,730,518
28	108,625,000	107,751,548	99.2	105,148,933	96.8	2,602,615
比較増減	▲4,760,000	▲3,664,056	1.0	▲4,791,959	▲0.2	1,127,903

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 104,087,492 円で、前年度に比較して 3,664,056 円 (3.4%) 減少している。予算現額 103,865,000 円に対し執行率は 100.2%である。

前年度と比較すると、市債が増加したが、繰入金など他の全ての項目が減少している。

調定額 104,177,269 円に対し、収入済額が 104,087,492 円を差し引いた 89,777 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 99.9%で前年度と同率である。

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	525,000	▲525,000
使用料及び手数料	36,950,000	37,276,254	37,186,477	0	89,777	38,477,324	▲1,290,847
繰 入 金	55,641,000	55,641,000	55,641,000	0	0	62,115,000	▲6,474,000
繰 越 金	2,602,000	2,602,615	2,602,615	0	0	3,786,645	▲1,184,030
諸 収 入	1,171,000	1,157,400	1,157,400	0	0	2,847,579	▲1,690,179
市 債	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000
合 計	103,865,000	104,177,269	104,087,492	0	89,777	107,751,548	▲3,664,056

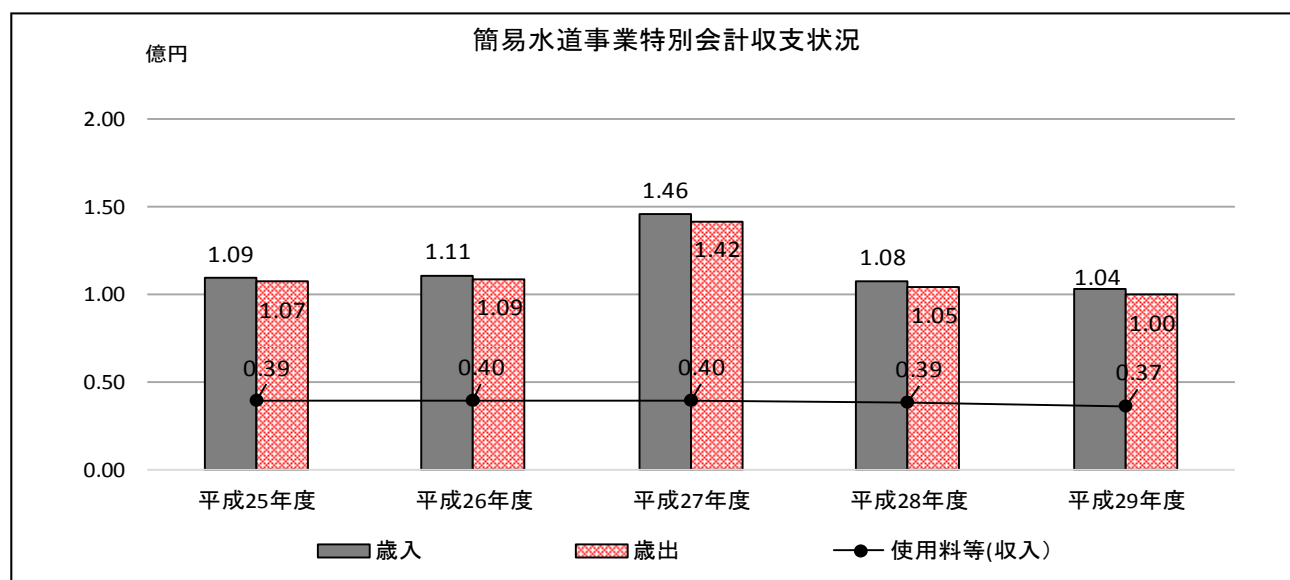
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 100,356,974 円で、前年度に比較して 4,791,959 円（4.6%）減少している。増減の主なものは、簡易水道動力計装機器更新実施設計委託料の増加、簡易水道施設修繕料、地方債償還元金及び利子の減少である。

予算現額に対する執行率は 96.6%で 3,508,026 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
簡 易 水 道 費	57,570,000	54,309,143	3,260,857	94.3	54,048,025	261,118
公 債 費	46,095,000	46,047,831	47,169	99.9	51,100,908	▲5,053,077
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	0
合 計	103,865,000	100,356,974	3,508,026	96.6	105,148,933	▲4,791,959



(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		28 年度末 現 在 高	29 年度中増減高			29 年度末 現 在 高
			増	減	差 引 増 減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,240,488	199,379	214,674	▲15,295	11,225,193
	建 物 (延 m ²)	205,797	1,749	645	1,104	206,901
	有 価 証 券 (千円)	95,388				95,388
	出資による権利 (千円)	25,916				25,916
	物 品 (点) 1 件 50 万円以上	459	14	27	▲13	446
債 権 (千円)		146,513	34,678	8,748	25,930	172,443

(債権は 5 月 31 日現在)

前年度と比較すると、土地は 15,295m²減少している。主なものは、サンライズパーク整備による取得、旧公営住宅敷地（紅い実団地）、砂防工事に伴う山林の売却等による減少である。

建物は 1,104 m²増加している。主なものは、DMO 拠点整備取得、公営住宅（西麻町団地）建設等である。

債権では、新たに新規参入支援農地集積事業推進貸付金が創設され、医師養成確保修学資金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、農業担い手支援貸付金が増加し、育英基金貸付金等が減少している。

(4) 各基金の管理状況

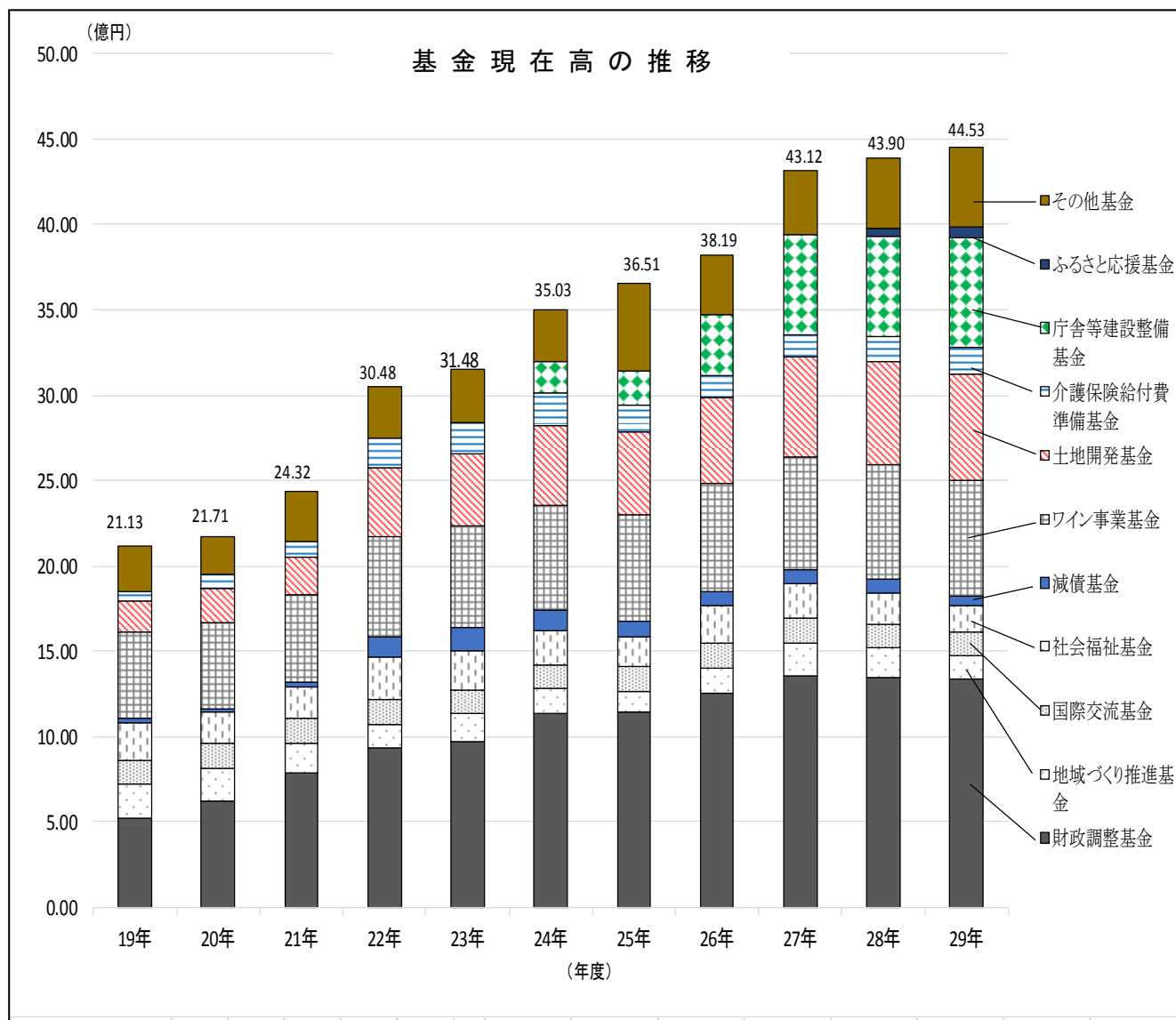
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,350,787,682	▲ 17,278,016	1,333,509,666
減 債 基 金	81,852,861	▲ 22,992,492	58,860,369
地 域 振 興 基 金	34,479,525	341	34,479,866
地 域 づ く り 推 進 基 金	169,101,647	▲ 27,323,819	141,777,828
国 際 交 流 基 金	137,894,428	▲ 477,068	137,417,360
社 会 福 祉 基 金	185,740,627	▲ 34,578,445	151,162,182
国民健康保険事業保険給付基金	93,446,340	60,001,362	153,447,702
教 育 基 金	2,055,203	1,500,017	3,555,220
育 英 基 金	22,262,714	2,032,315	24,295,029
文 化 振 興 基 金	70,454,818	▲ 121,128	70,333,690
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	32,196,820	▲ 4,194,276	28,002,544
農 業 推 進 事 業 基 金	44,371,233	▲ 23,218,343	21,152,890
森 林 自 然 愛 護 基 金	21,071,158	▲ 190,019	20,881,139
ワ イ ン 事 業 基 金	668,449,280	8,000,000	676,449,280
土 地 開 発 基 金	601,405,018	20,063,902	621,468,920
企 業 振 興 促 進 基 金	599,149	▲ 599,149	
公 共 下 水 道 事 業 基 金	76,075,700	20,000,719	96,076,419
開 庁 1 0 0 年 記 念 事 業 基 金	6,161,586	▲ 2,284,359	3,877,227
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	148,876,932	7,523,806	156,400,738
地 域 医 療 対 策 基 金	13,008,715	1,000,126	14,008,841
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	588,223,657	52,081,801	640,305,458
ふ る さ と 応 援 基 金	41,615,000	24,490,475	66,105,475
合 計	4,390,130,093	63,437,750	4,453,567,843
北海道市町村備荒資金組合納付金	890,825,331	3,829,469	894,654,800

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。なお、国民健康保険事業保険給付基金は、平成 30 年 4 月 1 日から国民健康保険事業基金に改正された。また、企業振興促進基金は平成 29 年度をもって廃止された。



(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。平成 29 年度末現在高は、681,468,920 円で 63,902 円の運用益金が生じている。

預金の増加は、一般会計からの貸付返還金 20,000,000 円、預金利子 63,902 円である。一般会計への貸付金は、60,000,000 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減高			平成 29 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引 増 減	
預 金	601,405,018	20,063,902		20,063,902	621,468,920
一般会計貸付金	80,000,000		20,000,000	▲20,000,000	60,000,000
土地代金決済	0				0
合 計	681,405,018	20,063,902	20,000,000	63,902	681,468,920

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。

6. 総括意見

平成 29 年度の国の予算は、一億総活躍社会の実現に向けた「新・三本の矢」の推進により雇用や所得環境の改善と経済の好循環を図り、最優先課題と位置づけた経済再生の推進と、「経済・財政再生計画」の 2 年目として歳出改革等の着実な実行による財政の健全化を経済財政運営の基本的な考え方として、その取り組みを的確に反映させる予算執行が行われたところである。

このような状況の中、本市においては、国の予算編成の基本方針や地方財政対策等の動向を踏まえ、「富良野市第 5 次総合計画 後期基本計画」の第 2 年次としての主要施策に加え、「富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標に掲げた施策推進のため、将来にわたる持続可能な財政運営を見据えながら、引き続き「身の丈に合った予算を基本」に、人口減少に歯止めをかけるべく、各事業の選択と施策の優先順位を明確にし予算配分の重点化に努め、各種事業が執行されてきたところである。

平成 29 年度は、ふるさと納税推進事業、二酸化炭素排出抑制対策事業調査委託、富良野駅トイレ改修負担金、情報ネットワーク環境整備事業、出会い総合サポート事業、防災放送設備整備事業、介護サービス提供基盤等整備事業、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業、子ども子育て支援給付事業、一時預かり事業幼稚園型補助金、多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金、地域センター病院産婦人科医師確保対策補助金、特定不妊治療費助成事業、サンライズパーク整備事業、DMO 拠点整備事業、土木機械整備事業、東 6 条道路改良舗装工事、西 8 条 2 道路改良舗装工事、東 2 条 1 道路改良舗装工事、春日錦町通道路改良舗装工事、扇山橋架換工事、公園施設長寿命化改修工事、公営住宅建設工事（西麻町団地）、道路災害復旧工事、河川運動公園災害復旧委託等が行われている。

基幹産業である農業では、引き続き防衛施設周辺農業用施設設置事業を始め、草地畜産基盤整備事業等の農業基盤の整備や、農業担い手育成支援事業における一般財団法人富良野市農業担い手育成機構による農業担い手育成センターを拠点にした営農指導、現地実践農場研修などと合わせ、新たに新規参入支援農地集積事業、農業次世代人材投資事業など新規参入・雇用就農など幅広い事業を総合的に推進している。今後の農業経営の安定に資することを期待するものである。

観光では、観光 P R 動画作成事業を実施し、観光情報の発信拠点である「観光インフォメーションセンター」を核に、観光客の相談窓口や観光情報の提供など、その役割を担っている。また、増加する外国人観光客の一層の誘致対策、通年型観光への推進、広域での観光振興事業の継続実施など、観光客の受け入れ体制整備を図る「ふらの版 DMO 推進事業」が実施され、観光地域づくりに取り組んでいる。

観光は、経済成長の重要な柱であり、今後も国内外やインバウンドの誘客に重点を置き、関係団体等との連携をより一層推進されることを期待するものである。

環境では、引き続きごみの減量化とリサイクル（資源化率 89.3%）の推進に向け、衛生用品資源化処理試験事業が実施され、新たに固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業に取り組まれ、市内循環型社会の形成と同時に地球温暖化防止に繋がる事業として期待するものである。

財政面では、一般会計の歳入総額は前年度対比 203,243,285 円（1.5%）増加している。自主財源は歳入全体の 27.0%で、そのうち市税は前年度対比 63,249,403 円（2.5%）の増となっている。一方、依存財源は歳入全体の 73.0%で、地方交付税は歳入の 35.6%を占めているが、前年度対比 134,467,000 円（2.7%）の減となっている。

歳出においては、前年度対比 223,326,887 円（1.7%）の増となり、歳入歳出全体で前年度に比較して増加している。

公債費は、一般廃棄物処理事業の償還完了などにより前年度対比 9,206,375 円（0.8%）の減少となっている。

財産に関する調書では、公共施設等管理計画に基づき維持・管理に努めている。今後も、未利用財産については、公有財産利活用検討委員会において土地の有効活用を検討されたい。基金は、設置目的に従って運用されている。前年度設置したふるさと応援基金の年度末現在高は 66,105,475 円となった。

地方公会計の統一的な基準による財務書類の作成に取り組んでいるが、今後においても適切な財務書類の更新などに努めるとともに、財務状況の分析に有効活用され、財務の効率化、適正化に資するよう望むものである。

市税の収納率は、軽自動車税を除く各税目で前年度よりも向上していることは評価されるものである。今後も市全体での収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営にあたっては、国の地方財政政策等を踏まえ、近い将来、公共施設のインフラ老朽化対策など支出の増加が見込まれるため、適切な配置や長寿命化、効率化など施設の最適化を図る必要がある。引き続き、歳入にあっては国や道などの依存財源の確保と市税などの自主財源の確保、収納率向上対策等による収入未済額の縮減に努め、歳出にあっては各施策の事業推進に向け限られた財源の有効性・効率性・効果的な経費の支出を図り、「身の丈に合った行財政運営」と市民の福祉向上に努められることを望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 平成 29 年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に対する比率
一 般 会 計		13,676,273,400	67.4	13,434,741,284	67.0	98.2	13,246,198,371	67.3	96.9
特 別 会 計		6,603,907,000	32.6	6,614,287,473	33.0	100.2	6,442,862,918	32.7	97.6
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,064,877,000	15.1	3,084,229,934	15.4	100.6	2,980,172,385	15.1	97.2
	介 護 保 険	2,146,974,000	10.6	2,140,261,951	10.7	99.7	2,098,153,565	10.7	97.7
	後期高齢者医療	308,549,000	1.5	306,796,665	1.5	99.4	306,154,045	1.6	99.2
	公設地方卸売市場事業	82,575,000	0.4	82,218,419	0.4	99.6	82,218,419	0.4	99.6
	公共下水道事業	897,067,000	4.5	896,693,012	4.5	100.0	875,807,530	4.4	97.6
	簡易水道事業	103,865,000	0.5	104,087,492	0.5	100.2	100,356,974	0.5	96.6
合 計		20,280,180,400	100.0	20,049,028,757	100.0	98.9	19,689,061,289	100.0	97.1

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		13,434,741,284		13,434,741,284
特 別 会 計		6,614,287,473	1,125,654,268	5,488,633,205
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,084,229,934	277,096,628	2,807,133,306
	介 護 保 険	2,140,261,951	318,407,836	1,821,854,115
	後期高齢者医療	306,796,665	114,860,415	191,936,250
	公設地方卸売市場事業	82,218,419	65,109,389	17,109,030
	公共下水道事業	896,693,012	294,539,000	602,154,012
	簡易水道事業	104,087,492	55,641,000	48,446,492
合 計		20,049,028,757	1,125,654,268	18,923,374,489

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
188,542,913		12,778,000		12,778,000	0.1	175,764,913
171,424,555						171,424,555
104,057,549						104,057,549
42,108,386						42,108,386
642,620						642,620
0						0
20,885,482						20,885,482
3,730,518						3,730,518
359,967,468		12,778,000		12,778,000	0.1	347,189,468

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
13,246,198,371	1,125,654,268	12,120,544,103	188,542,913	1,314,197,181
6,442,862,918		6,442,862,918	171,424,555	▲ 954,229,713
2,980,172,385		2,980,172,385	104,057,549	▲ 173,039,079
2,098,153,565		2,098,153,565	42,108,386	▲ 276,299,450
306,154,045		306,154,045	642,620	▲ 114,217,795
82,218,419		82,218,419	0	▲ 65,109,389
875,807,530		875,807,530	20,885,482	▲ 273,653,518
100,356,974		100,356,974	3,730,518	▲ 51,910,482
19,689,061,289	1,125,654,268	18,563,407,021	359,967,468	359,967,468

2) 平成 29 年度 一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額					調 定 金 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	
1. 市 税	2,498,206,000	67,004,000		2,565,210,000	18.8	2,707,545,213
2. 地 方 譲 与 税	201,000,000	▲ 910,000		200,090,000	1.5	200,090,000
3. 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,396,000		4,396,000	0.0	4,396,000
4. 配 当 割 交 付 金	6,000,000	257,000		6,257,000	0.0	6,257,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	1,341,000		6,341,000	0.0	6,341,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	440,000,000	17,917,000		457,917,000	3.4	457,917,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付	5,000,000	▲ 660,000		4,340,000	0.0	4,340,170
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	41,000,000	8,938,000		49,938,000	0.4	49,938,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,125,000			1,125,000	0.0	1,125,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,500,000	243,000		7,743,000	0.1	7,743,000
11. 地 方 交 付 税	4,782,888,000	5,238,000		4,788,126,000	35.0	4,788,126,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	▲ 109,000		2,891,000	0.0	2,891,000
13. 分 担 金 担 及 び 金 金	149,334,000	▲ 8,627,000		140,707,000	1.0	142,409,031
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	153,754,000	▲ 3,441,000		150,313,000	1.1	171,287,444
15. 国 庫 支 出 金	1,744,129,000	999,000	168,088,000	1,913,216,000	14.0	1,796,372,983
16. 道 支 出 金	913,880,000	113,197,000	439,689,000	1,466,766,000	10.7	1,435,731,716
17. 財 産 収 入	48,350,000	96,674,000		145,024,000	1.1	146,151,678
18. 寄 附 金	48,012,000	30,315,000		78,327,000	0.6	78,324,871
19. 繰 入 金	255,969,000	2,153,000		258,122,000	1.9	253,382,786
20. 繰 越 金	1,000	92,557,000	21,068,400	113,626,400	0.8	113,626,515
21. 諸 収 入	98,552,000	36,781,000		135,333,000	1.0	137,372,142
22. 市 債	1,028,300,000	12,222,000	139,943,000	1,180,465,000	8.6	1,055,165,000
歳 入 合 計	12,433,000,000	474,485,000	768,788,400	13,676,273,400	100.0	13,566,533,549

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比
20.0	105.5	2,597,492,763	19.3	101.3	95.9	17,633,150	83.4	0.7	92,419,300	83.5	3.4
1.5	100.0	200,090,000	1.5	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,396,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	6,257,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	6,341,000	0.0	100.0	100.0						
3.4	100.0	457,917,000	3.4	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,340,170	0.0	100.0	100.0						
0.4	100.0	49,938,000	0.4	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,125,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	7,743,000	0.1	100.0	100.0						
35.3	100.0	4,788,126,000	35.6	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,891,000	0.0	100.0	100.0						
1.0	101.2	141,864,331	1.1	100.8	99.6				544,700	0.5	0.4
1.3	114.0	157,497,872	1.2	104.8	91.9	2,966,221	14.0	1.7	10,823,351	9.8	6.3
13.2	93.9	1,796,372,983	13.4	93.9	100.0						
10.6	97.9	1,435,731,716	10.7	97.9	100.0						
1.1	100.8	146,151,678	1.1	100.8	100.0						
0.6	100.0	78,324,871	0.6	100.0	100.0						
1.9	98.2	253,382,786	1.9	98.2	100.0						
0.8	100.0	113,626,515	0.8	100.0	100.0						
1.0	101.5	129,966,599	1.0	96.0	94.6	555,115	2.6	0.4	6,850,428	6.2	5.0
7.8	89.4	1,055,165,000	7.9	89.4	100.0						
100.0	99.2	13,434,741,284	100.0	98.2	99.0	21,154,486	100.0	0.2	110,637,779	100.0	0.8

3) 平成 29 年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	補 正 率				
1. 議 会 費	136,903,000	1.1	▲ 2,367,000	▲ 1.7			134,536,000	1.0
2. 総 務 費	1,610,653,000	12.9	94,434,000	5.9	172,706,000	1,305,000	1,879,098,000	13.8
3. 民 生 費	3,813,972,000	30.7	20,257,000	0.5	20,193,000	1,373,000	3,855,795,000	28.2
4. 衛 生 費	693,678,000	5.6	61,358,000	8.8		2,216,000	757,252,000	5.5
5. 労 働 費	14,250,000	0.1					14,250,000	0.1
6. 農林業費	506,133,000	4.1	▲ 18,218,000	▲ 3.6	516,051,000	432,000	1,004,398,000	7.4
7. 商 工 費	433,323,000	3.5	102,439,000	23.6	1,700,000	0	537,462,000	3.9
8. 土 木 費	1,680,442,000	13.5	198,270,000	11.8	11,200,000	0	1,889,912,000	13.8
9. 教 育 費	476,830,000	3.8	256,000	0.1		1,182,000	478,268,000	3.5
10. 公 債 費	1,084,251,000	8.7	▲ 5,061,000	▲ 0.5			1,079,190,000	7.9
11. 給 与 費	1,972,565,000	15.9	▲ 3,463,000	▲ 0.2			1,969,102,000	14.4
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 6,508,000	3,492,000	0.0
13. 災害復旧費		0.0	26,580,000	皆増	46,938,400		73,518,400	0.5
歳 出 合 計	12,433,000,000	100.0	474,485,000	3.8	768,788,400	0	13,676,273,400	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 額 対 比	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 額 対 比
133,119,954	1.0	98.9				1,416,046	0.7	1.1
1,848,412,409	14.0	98.4				30,685,591	14.2	1.6
3,792,988,517	28.6	98.4				62,806,483	28.9	1.6
744,208,520	5.6	98.3				13,043,480	6.0	1.7
13,853,697	0.1	97.2				396,303	0.2	2.8
944,945,533	7.1	94.1				59,452,467	27.4	5.9
493,457,623	3.7	91.8		38,187,000		5,817,377	2.7	1.1
1,697,931,565	12.8	89.8		175,041,000		16,939,435	7.8	0.9
461,362,937	3.5	96.5				16,905,063	7.8	3.5
1,078,687,081	8.2	100.0				502,919	0.2	0.0
1,968,537,897	14.9	100.0				564,103	0.3	0.0
0	0.0	0.0				3,492,000	1.6	100.0
68,692,638	0.5	93.4				4,825,762	2.2	6.6
13,246,198,371	100.0	96.9		213,228,000		216,847,029	100.0	1.6

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 市 税	2,597,492,763	2,534,243,360	2,532,547,221
2. 地 方 譲 与 税	200,090,000	201,176,000	204,498,003
3. 利 子 割 交 付 金	4,396,000	2,458,000	3,825,000
4. 配 当 割 交 付 金	6,257,000	4,569,000	7,655,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,341,000	2,758,000	6,375,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	457,917,000	433,446,000	495,402,000
7. ゴルフ場利用税交付金	4,340,170	4,489,918	5,112,922
8. 自動車取得税交付金	49,938,000	34,200,000	30,935,000
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,125,000	1,125,000	966,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,743,000	7,915,000	7,523,000
11. 地 方 交 付 税	4,788,126,000	4,922,593,000	5,066,554,000
12. 交通安全対策特別交付金	2,891,000	2,920,000	2,889,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	141,864,331	168,611,121	130,036,960
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	157,497,872	168,940,620	172,062,118
15. 国 庫 支 出 金	1,796,372,983	2,386,126,116	1,736,225,656
16. 道 支 出 金	1,435,731,716	910,142,403	954,730,816
17. 財 産 収 入	146,151,678	59,228,175	66,461,100
18. 寄 附 金	78,324,871	70,863,735	9,394,604
19. 繰 入 金	253,382,786	165,452,388	48,138,502
20. 繰 越 金	113,626,515	164,773,640	132,606,780
21. 諸 収 入	129,966,599	145,118,523	111,060,669
22. 市 債	1,055,165,000	840,348,000	903,019,000
歳 入 合 計	13,434,741,284	13,231,497,999	12,628,018,351

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
19.3	19.2	20.1	102.5	100.1	99.3	95.9	95.7	95.4
1.5	1.5	1.6	99.5	98.4	104.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	178.8	64.3	76.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	136.9	59.7	73.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	229.9	43.3	115.3	100.0	100.0	100.0
3.4	3.3	3.9	105.6	87.5	162.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	96.7	87.8	94.2	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.2	146.0	110.6	127.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	116.5	99.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	97.8	105.2	96.3	100.0	100.0	100.0
35.6	37.2	40.0	97.3	97.2	100.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.0	101.1	104.5	100.0	100.0	100.0
1.1	1.3	1.0	84.1	129.7	104.9	99.6	99.3	98.9
1.2	1.3	1.4	93.2	98.2	100.6	91.9	92.1	91.8
13.4	18.0	13.7	75.3	137.4	76.4	100.0	100.0	100.0
10.7	6.9	7.6	157.7	95.3	113.1	100.0	100.0	100.0
1.1	0.4	0.5	246.8	89.1	109.3	100.0	100.0	100.0
0.6	0.5	0.1	110.5	754.3	22.3	100.0	100.0	100.0
1.9	1.3	0.4	153.1	343.7	16.7	100.0	100.0	100.0
0.8	1.2	1.1	69.0	124.3	49.1	100.0	100.0	100.0
1.0	1.1	0.9	89.6	130.7	85.3	94.6	96.9	95.6
7.9	6.4	7.2	125.6	93.1	40.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.5	104.8	86.8	99.0	99.0	98.9

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 議 会 費	133,119,954	138,813,470	151,120,294
2. 総 務 費	1,848,412,409	1,749,098,495	1,820,331,901
3. 民 生 費	3,792,988,517	3,702,492,117	3,508,205,455
4. 衛 生 費	744,208,520	671,517,514	689,579,571
5. 労 働 費	13,853,697	17,114,254	20,363,017
6. 農 林 業 費	944,945,533	1,016,748,663	555,739,724
7. 商 工 費	493,457,623	274,046,719	291,746,352
8. 土 木 費	1,697,931,565	1,653,372,602	1,476,639,161
9. 教 育 費	461,362,937	530,899,176	707,955,230
10. 公 債 費	1,078,687,081	1,087,893,456	1,072,401,721
11. 給 与 費	1,968,537,897	2,030,712,061	2,075,926,085
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費	68,692,638	150,162,957	3,256,200
歳 出 合 計	13,246,198,371	13,022,871,484	12,373,264,711

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
1.0	1.1	1.2	95.9	91.9	107.9	98.9	98.8	99.2
14.0	13.4	14.7	105.7	96.1	103.6	98.4	90.0	97.4
28.6	28.3	28.3	102.4	105.5	79.2	98.4	98.5	99.1
5.6	5.2	5.6	110.8	97.4	107.9	98.3	97.8	94.6
0.1	0.1	0.2	80.9	84.0	92.3	97.2	95.3	96.4
7.1	7.8	4.5	92.9	183.0	110.1	94.1	65.9	94.1
3.7	2.1	2.4	180.1	93.9	51.6	91.8	98.2	94.1
12.8	12.7	11.9	102.7	112.0	97.3	89.8	97.1	81.9
3.5	4.1	5.7	86.9	75.0	46.8	96.5	95.6	96.7
8.2	8.4	8.7	99.2	101.4	96.4	100.0	100.0	100.0
14.9	15.6	16.8	96.9	97.8	97.8	100.0	99.7	99.6
0.5	1.2	0.0	45.7	4,611.6	皆増	93.4	75.4	95.2
100.0	100.0	100.0	101.7	105.3	86.4	96.9	93.3	95.8

6) 平成 29 年度 一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 濟 額			
		平 成 29 年 度	構 成 比	平 成 28 年 度	構 成 比
1. 報	酬	193,079,768	1.5	196,816,723	1.5
2. 給	料	950,873,104	7.2	979,634,780	7.5
3. 職 員 手 当 等		745,462,057	5.6	782,852,745	6.0
4. 共 濟 費		388,023,575	2.9	381,275,491	2.9
5. 災 害 補 償 費		25,952	0.0	12,720	0.0
7. 賃 金		145,535,531	1.1	137,688,374	1.1
8. 報 償 費		23,095,516	0.2	41,161,866	0.3
9. 旅 費		23,333,264	0.2	27,244,123	0.2
10. 交 際 費		2,841,859	0.0	3,979,115	0.0
11. 需 用 費		508,050,415	3.8	446,087,187	3.4
12. 役 務 費		66,436,744	0.5	69,474,674	0.5
13. 委 託 料		1,577,498,527	11.9	1,550,933,619	11.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		85,396,742	0.7	80,241,822	0.6
15. 工 事 請 負 費		891,498,700	6.7	837,630,000	6.4
16. 原 材 料 費		19,064,708	0.1	31,929,498	0.2
17. 公 有 財 産 購 入 費		184,808,473	1.4	1,470,000	0.0
18. 備 品 購 入 費		148,176,487	1.1	182,334,133	1.4
19. 負担金補助及び交付金		2,504,356,989	18.9	2,727,716,840	21.0
20. 扶 助 費		2,355,673,337	17.8	2,209,255,769	17.0
21. 貸 付 金		35,003,000	0.3	19,231,000	0.2
22. 補償補填及び賠償金		35,205,282	0.3	20,819,418	0.2
23. 償還金利子及び割引料		1,101,091,714	8.3	1,103,195,672	8.5
24. 投 資 及 び 出 資 金					
25. 積 立 金		134,230,747	1.0	84,352,676	0.7
26. 寄 附 金					
27. 公 課 費		1,717,710	0.0	2,174,100	0.0
28. 繰 出 金		1,125,718,170	8.5	1,105,359,139	8.5
合 計		13,246,198,371	100.0	13,022,871,484	100.0

7) 平成 29 年度 一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	65,779,253	19,345,164	43,682,012	6,970,250		14,891,400
2. 給 料						
3. 職員手当等	28,735,722	5,421,930				
4. 共 済 費	26,817,120	53,314,914	192,925	15,048		1,166,036
5. 災害補償費		25,952				
7. 賃 金	1,402,966	9,308,990	66,494,116	6,615,965		6,889,630
8. 報 償 費	5,045	2,246,183	5,401,389	6,377,118		737,045
9. 旅 費	3,249,060	8,341,670	2,011,260	2,402,464	7,700	2,010,840
10. 交 際 費	529,581	2,095,754				10,000
11. 需 用 費	3,145,947	86,638,626	52,809,912	99,582,926	13,929	31,017,712
12. 役 務 費	75,096	40,869,588	7,927,484	4,876,136	284,000	607,479
13. 委 託 料	2,918,164	324,176,936	145,781,983	310,255,524	2,824,720	10,822,556
14. 使用料及び 賃 借 料		36,895,170	1,427,818	23,269,777		1,403,216
15. 工事請負費		173,070,000	32,076,000	17,355,600		3,625,300
16. 原 材 料 費		80,352		46,386		4,320
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備品購入費		65,075,994	886,776	3,822,853		199,800
19. 負担金補助 及び交付金	462,000	888,176,921	438,798,573	141,977,840	10,723,348	850,106,470
20. 扶 助 費			2,263,586,323	51,335,452		
21. 貸 付 金		325,000		12,330,000		21,000,000
22. 補 償 補 填 及び賠償金		38,928	3,000,000			431,447
23. 償還金利子 及び割引料		5,333,312	16,976,137	258,455		6,140
24. 投 資 及 び 出 資 金						
25. 積 立 金		126,763,213	1,570,930	1,000,126		16,142
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		803,910		75,600		
28. 繰 出 金		63,902	710,364,879	55,641,000		
計	133,119,954	1,848,412,409	3,792,988,517	744,208,520	13,853,697	944,945,533

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	13. 災害復旧費	計
6,231,250	489,480	35,690,959				193,079,768
				950,873,104		950,873,104
				711,304,405		745,462,057
		157,144		306,360,388		388,023,575
						25,952
1,285,490	3,026,100	50,512,274				145,535,531
111,028	47,886	8,169,822				23,095,516
2,383,480	680,370	2,246,420				23,333,264
		206,524				2,841,859
11,440,077	77,093,449	143,097,873			3,209,964	508,050,415
963,713	2,287,440	8,118,719	169,411		257,678	66,436,744
134,659,178	517,271,277	84,406,113			44,382,076	1,577,498,527
65,444	2,431,237	19,904,080				85,396,742
2,538,000	627,733,800	14,806,800			20,293,200	891,498,700
29,160	18,278,468	587,142			38,880	19,064,708
169,600,000	15,208,473					184,808,473
398,952	48,501,318	28,779,954			510,840	148,176,487
98,621,958	57,942,860	17,547,019				2,504,356,989
		40,751,562				2,355,673,337
		1,348,000				35,003,000
	31,734,907					35,205,282
			1,078,517,670			1,101,091,714
4		4,880,332				134,230,747
20,500	665,500	152,200				1,717,710
65,109,389	294,539,000					1,125,718,170
493,457,623	1,697,931,565	461,362,937	1,078,687,081	1,968,537,897	68,692,638	13,246,198,371

8) 平成 29 年度 特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	3,606,850	0.1	13,233,800	0.6		
2. 給 料	24,082,200	0.8	41,386,800	2.0	9,171,300	3.0
3. 職 員 手 当 等	17,687,347	0.6	29,312,921	1.4	6,240,965	2.1
4. 共 済 費	9,701,684	0.3	16,121,946	0.8	2,855,694	1.0
7. 賃 金	3,643,931	0.1	1,467,200	0.1		
8. 報 償 費	165,000	0.0	43,200	0.0		
9. 旅 費	329,960	0.0	351,280	0.0	10,900	0.0
10. 交 際 費						
11. 需 用 費	2,781,743	0.1	2,193,889	0.1	228,932	0.1
12. 役 務 費	11,454,399	0.4	7,514,316	0.3	636,539	0.1
13. 委 託 料	27,711,046	1.0	28,866,437	1.4	1,841,840	0.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	129,600	0.0	266,127	0.0		
15. 工 事 請 負 費						
16. 原 材 料 費						
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費	412,128	0.0				
19. 負 担 金 交 補 助 金 及 び 金 交 付	2,849,904,152	95.6	1,891,978,261	90.2	284,789,575	93.0
20. 扶 助 費						
21. 貸 付 金						
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23. 償 還 金 利 引 子 料 及 び 金	28,526,783	1.0	46,991,582	2.2	378,300	0.1
24. 投 資 及 び 金						
25. 積 立 金	1,362	0.0	18,425,806	0.9		
27. 公 課 費	34,200	0.0				
28. 繰 出 金						
計	2,980,172,385	100.0	2,098,153,565	100.0	306,154,045	100.0

(単位：円・%)

公設地方卸売市場事業		公共下水道事業		簡易水道事業	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
24,750	0.0	19,250	0.0		
1,150,200	1.4	24,277,200	2.8	4,532,400	4.5
854,573	1.1	19,708,075	2.3	3,589,100	3.6
390,748	0.5	8,626,973	1.0	1,533,133	1.5
		262,000	0.0		
234,940	0.3	616,090	0.1	7,650	0.0
2,506,026	3.1	55,083,902	6.3	13,346,929	13.3
61,206	0.1	1,763,307	0.2	1,812,247	1.8
1,668,712	2.0	129,137,209	14.7	21,815,892	21.7
		394,336	0.0	149,360	0.2
3,801,600	4.6	150,994,800	17.2	3,520,800	3.5
		6,458,400	0.7		
30,000	0.0	22,356,270	2.6	1,632,500	1.6
2,789,430	3.4				
67,531,834	82.1	429,639,999	49.1	46,059,063	45.9
		20,000,719	2.3		
1,174,400	1.4	6,469,000	0.7	2,357,900	2.4
82,218,419	100.0	875,807,530	100.0	100,356,974	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
財 政 力 指 数	0.347	0.338	0.329	単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値 0.347 29 年 度 28 年 度 27 年 度 (B) 2,424,545 千円 2,428,104 千円 2,398,037 千円 (A) 6,867,990 千円 6,968,176 千円 7,079,887 千円 (0.353 + 0.348 + 0.339) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、1 に近いほど財政力が強い
経 常 収 支 比 率 (%)	95.3	93.3	90.9	経常経費充当一般財源等 7,644,740 千円 (A) + (B) + (C) 8,024,966 千円 × 100 = 95.3 % (A) 経常一般財源等収入額 7,660,144 千円 (B) 減収補てん債特例分 0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額 364,822 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては 75 % 程度が妥当
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	67.0	67.1	71.6	一 般 財 源 8,868,466 千円 歳 入 総 額 13,230,835 千円 × 100 = 67.0 % (ただし歳入総額から市民交通傷害保険料を除く) 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	11.8	14.6	8.8	投 資 的 経 費 1,557,068 千円 歳 出 総 額 13,245,564 千円 × 100 = 11.8 % (ただし歳出総額から市民交通傷害保険料を除く) 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である

10) 繰越事業一覧表

平成 29 年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
7. 商 工 費	1. 商 工 費	地域振興消費拡大推進事業	970,000	970,000
7. 商 工 費	1. 商 工 費	サンライズパーク整備事業	37,217,000	9,517,000
8. 土 木 費	5. 住 宅 費	公営住宅長寿命化事業	4,000,000	2,200,000
8. 土 木 費	5. 住 宅 費	公営住宅建設事業	171,041,000	91,000
計			213,228,000	12,778,000

平成 29 年度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、給水収益の増加、配水及び給水費等の減少により、純利益は前年度対比 73.4%増の 60,991,617 円を計上した。

給水人口は 15,795 人、給水戸数は 7,773 戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり 2,055,197m³で前年度対比 4.0%増、水道料金の基礎となる有収水量は 1,601,466m³で 1.4%増となっているが、無効水量が 15.6%増し 445,872 m³となったことから、有収率は 77.9%と 2.0 ポイント減少している。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 1.5%増の 364,842,116 円、営業外収益が 0.2%増の 70,360,048 円となり、全体で 1.3%増の 435,202,164 円となっている。なお、給水収益は 337,641,290 円となった。

一方、費用では、営業費用が前年度と比較して 4.8%減の 319,611,288 円、営業外費用が 7.1%減の 54,599,259 円となり、全体で 5.1%減の 374,210,547 円となっている。

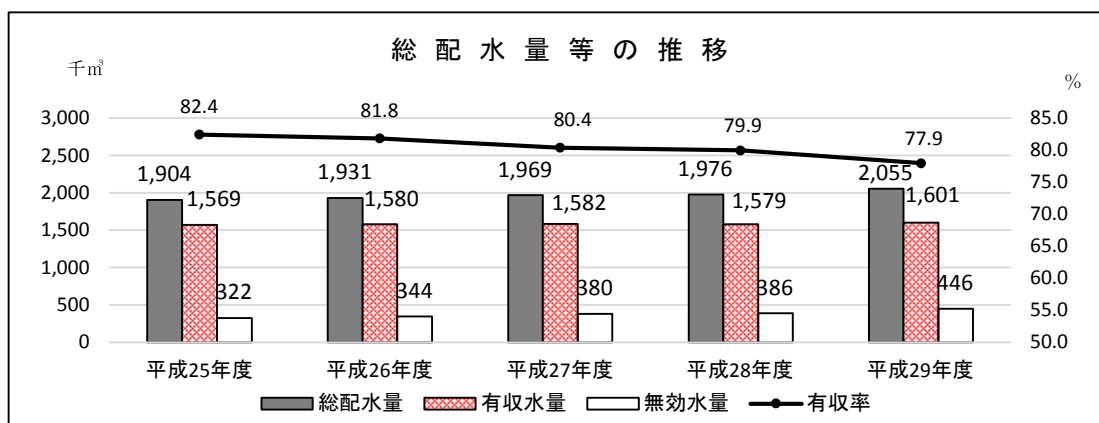
以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 7.4 ポイント増の 116.3%となっている。

建設改良事業としては、老朽管更新及び道路改良工事に伴う配水管整備・移設事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 148m伸び 146,516mとなっている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位：m³・%)

区分	年度	総 配 水 量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	29	2,055,197	1,601,466	7,859	1,609,325	445,872
	28	1,975,581	1,579,111	10,703	1,589,814	385,767
	増減	79,616	22,355	▲ 2,844	19,511	60,105
比 率	29	100.0	77.9	0.4	78.3	21.7
	28	100.0	79.9	0.6	80.5	19.5
	増減	—	▲ 2.0 ポイント	▲ 0.2 ポイント	▲ 2.2 ポイント	2.2 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、予算現額 456,303,000 円に対し、決算額 463,845,107 円（執行率 101.7%）で、予算対比 7,542,107 円の増加となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
27	450,849,000	459,113,398	100.0	100.0	101.8
28	447,965,000	457,846,258	99.4	99.7	102.2
29	456,303,000	463,845,107	101.2	101.0	101.7
対前年度比	8,338,000	5,998,849	1.9	1.3	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を 27 年度と比較すると 4,731,709 円（1.0%）増加しており、前年度との比較でも 5,998,849 円（1.3%）増加している。

イ 支出

水道事業費用は、予算現額 415,763,000 円に対して決算額 396,463,170 円（執行率 95.4%）で、19,299,830 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去 3 ヶ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
27	433,148,000	419,282,352	100.0	100.0	96.8
28	427,227,000	416,104,968	98.6	99.2	97.4
29	415,763,000	396,463,170	96.0	94.6	95.4
対前年度比	▲ 11,464,000	▲ 19,641,798	▲ 2.7	▲ 4.7	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を 27 年度と比較すると 22,819,182 円（5.4%）減少し、前年度との比較でも 19,641,798 円（4.7%）減少している。

(2) 資本的収支

ア 収 入

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 101,769,000 円に対し、決算額 101,745,425 円（執行率 100.0%）となっている。

- | | | | |
|-------|--------------|---|-------------|
| ○ 企業債 | 76,100,000 円 | ～ | 配水管整備事業等の借入 |
| ○ 負担金 | 25,459,920 円 | ～ | 工事負担金 |
| ○ 雑収入 | 185,505 円 | ～ | 社会保険料 |

イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 296,082,000 円に対し、決算額 295,220,201 円（執行率 99.7%）であり、不用額は 861,799 円となっている。

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ○ 麻町地区配水管更新工事 | 32,540,400 円 |
| ○ 北の峰地区配水管更新工事 | 27,194,400 円 |
| ○ 西 8 条 2 配水管移設工事 | 3,866,400 円 |
| ○ 東 6 条配水管移設工事 | 10,908,000 円 |
| ○ 東 2 条 1 配水管移設工事 | 11,664,000 円 |
| ○ 春日錦町通配水管移設工事 | 7,916,400 円 |
| ○ 西 2 条通配水管移設工事 | 3,272,400 円 |
| ○ 配水管整備事業事務費 | 2,025,958 円 |
| ○ 量水器取替工事（第 7～8 工区 計 121 ケ） | 5,810,400 円 |
| ○ 動力計装機器更新事業者選定支援委託 | 1,376,352 円 |
| ○ 動力計装機器更新工事実施設計委託 | 4,320,000 円 |
| ○ 有形固定資産取得費 | 2,538,470 円 |
| ○ 企業債償還金 | 181,787,021 円 |

資本的収支の不足額 193,474,776 円の補填財源内訳

- | | |
|-----------------|---------------|
| 当年度分消費税資本の収支調整額 | 6,390,320 円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 187,084,456 円 |

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して営業収益で 5,408,926 円(1.5%)の増、営業外収益で 162,920 円(0.2%)の増となり、合計では 5,571,846 円(1.3%)の増加となっている。増減については、営業収益では給水収益が増加、営業外収益では長期前受金戻入が増加し、補助金が減少している。

事業収益全体の 77.6%を占める給水収益は、前年度と比較すると 5,623,990 円(1.7%)増加している。

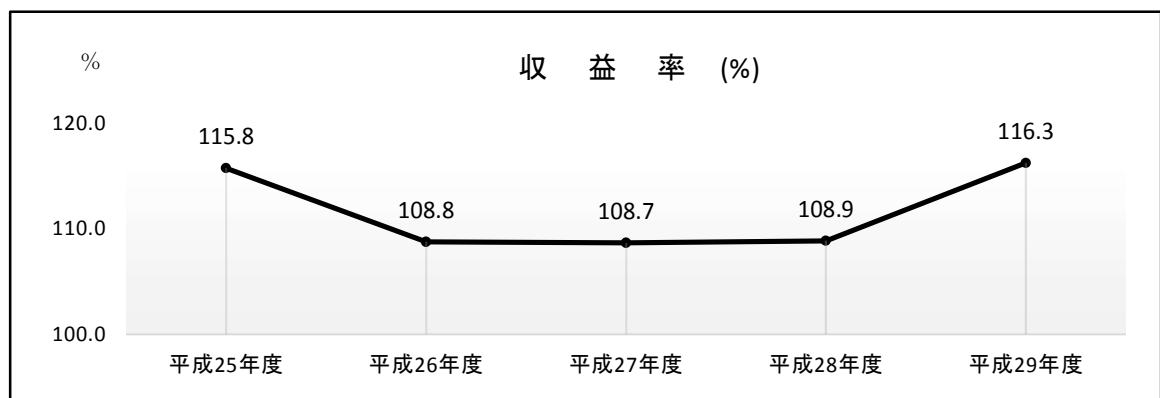
(2) 費 用

総費用は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して 20,237,172 円(5.1%)減少している。営業費用は配水及び給水費の減等により 16,059,480 円(4.8%)の減少。営業外費用は、企業債支払利息の減により 4,177,692 円(7.1%)の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率は、前年度に比較し 7.4 ポイント増加で、60,991,617 円の単年度純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜 単位：円・%)				
年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
25	405,684,670	350,407,486	55,277,184	115.8
26	467,376,143	429,468,155	37,907,988	108.8
27	431,050,626	396,454,254	34,596,372	108.7
28	429,630,318	394,447,719	35,182,599	108.9
29	435,202,164	374,210,547	60,991,617	116.3



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 5）のとおり 3,791,838,120 円で、前年度と比較して 45,733,447 円（1.2%）減少している。

資産の構成は、固定資産 88.2%、流動資産 11.8%である。

固定資産では、構築物が 1,053,943 円増加しているものの、建物、機械及び装置等の減価償却により、前年度と比較して 32,840,505 円（1.0%）減少している。

流動資産では、現金預金が 12,701,416 円（2.8%）、未収金が 288,526 円（3.5%）の減少となり、前年度と比較すると 12,892,942 円（2.8%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		29 年度		28 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	3,343,398,613	88.2	3,376,239,118	88.0	▲32,840,505	▲1.0
	有形固定資産	3,342,972,613	88.2	3,375,813,118	88.0	▲32,840,505	▲1.0
	無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	448,439,507	11.8	461,332,449	12.0	▲12,892,942	▲2.8
	現金預金	440,467,227	11.6	453,168,643	11.8	▲12,701,416	▲2.8
	未 収 金	7,982,280	0.2	8,270,806	0.2	▲288,526	▲3.5
	貸倒引当金	▲10,000		▲107,000		97,000	▲90.7
	合 計	3,791,838,120	100.0	3,837,571,567	100.0	▲45,733,447	▲1.2

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

未収金は、前年度と比較して 9,555 円（0.1%）増加し 7,912,760 円で、収入率は前年度より 0.1 ポイント増の 97.9%となっている。

また、不納欠損額は、43,131 円となっている。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度	調定額	調定額異動	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
過 年 度	15	5,523			5,523	0.0
	17	1,870			1,870	0.0
	18	638	638		0	100.0
	19	3,337			3,337	0.0
	20	11,793			11,793	0.0
	21	92,731			92,731	0.0
	22	142,960			142,960	0.0
	23	207,499	8,659		198,840	4.2
	24	394,132	64,941		329,191	16.5
	25	300,751	7,455	4,369	288,927	2.5
	26	341,920	31,520	6,573	303,827	9.2
	27	587,399	345,265	30,997	211,137	58.8
	28	5,812,652	4,104	1,192	447,867	92.3
	計	7,903,205	4,104	43,131	2,038,003	73.7
現年度	29	364,627,983	0	0	5,874,757	98.4
合 計		372,531,188	4,104	43,131	7,912,760	97.9

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料５）のとおり、3,000,995,638 円で前年度に比較して 106,725,064 円（3.4％）の減少となっている。減少の主なものは、固定負債の企業債が 115,323,169 円(5.1%)減少している。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

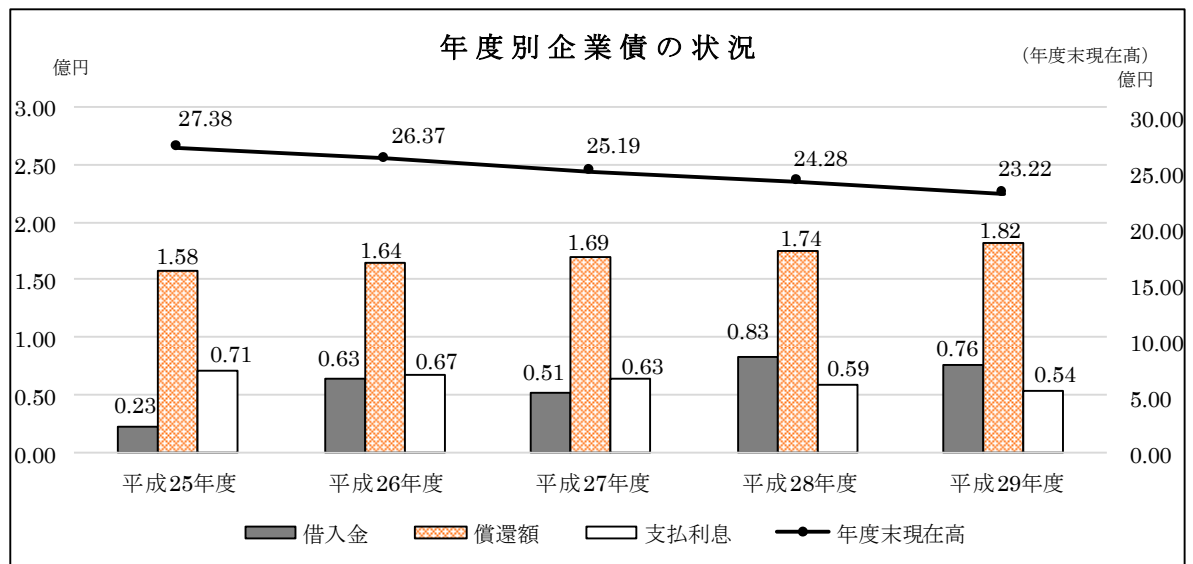
企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	28年度までの 累 計	29年度	29年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,350,400,000	76,100,000	4,426,500,000	2,659,400,000	1,767,100,000
償還額	1,922,865,636	181,787,021	2,104,652,657	1,162,354,668	942,297,989
年度末 現在高	2,427,534,364	▲ 105,687,021	2,321,847,343	1,497,045,332	824,802,011

(注) 28年度までの累計額は完了分を除いた額である。

また、年度別の企業債の状況は次表のとおりであり、企業債残高は減少傾向にある。



(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料（資料5）のとおり 790,842,482 円で前年度に比較して 60,991,617 円（8.4%）増加している。

資本金では、前年度と比較して 131,665 円、剰余金では 60,859,952 円（62.4%）、それぞれ増加している。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		29 年度		28 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	固 定 負 債	2,130,424,174	56.2	2,245,747,343	58.5	▲115,323,169	▲5.1
	企 業 債	2,130,424,174	56.2	2,245,747,343	58.5	▲115,323,169	▲5.1
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	234,326,994	6.2	223,660,254	5.8	10,666,740	4.8
	企 業 債	191,423,169	5.0	181,787,021	4.7	9,636,148	5.3
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	17,668,758	0.5	16,335,579	0.4	1,333,179	8.2
	預 り 金	22,310,067	0.6	22,741,654	0.6	▲431,587	▲1.9
	引 当 金	2,925,000	0.1	2,796,000	0.1	129,000	4.6
	繰 延 収 益	636,244,470	16.7	638,313,105	16.7	▲2,068,635	▲0.3
	長期前受金	1,149,155,509	30.3	1,133,663,390	29.6	15,492,119	1.4
	長期前受金収益化累計額	▲512,911,039	▲13.6	▲495,350,285	▲12.9	▲17,560,754	3.5
	計	3,000,995,638	79.1	3,107,720,702	81.0	▲106,725,064	▲3.4
資 本	資 本 金	632,472,368	16.7	632,340,703	16.5	131,665	0.0
	剰 余 金	158,370,114	4.2	97,510,162	2.5	60,859,952	62.4
	資本剰余金	1,019,743	0.0	1,151,408	0.0	▲131,665	▲11.4
	利益剰余金	157,350,371	4.2	96,358,754	2.5	60,991,617	63.3
	計	790,842,482	20.9	729,850,865	19.0	60,991,617	8.4
負債と資本の合計		3,791,838,120	100.0	3,837,571,567	100.0	▲45,733,447	▲1.2

5. 事業の管理および実績

(1) 業 務 実 績

本年度の量水器は、45 個を撤去し 121 個を更新、配水管は麻町地区配水管更新工事で 719.5m、北の峰地区配水管更新工事で 492.3m 更新、西 8 条 2 配水管移設工事で 151.2m、東 6 条配水管移設工事で 227.7m、東 2 条 1 配水管移設工事で 249.3m、春日錦町通配水管移設工事で 199.5m、西 2 条通配水管移設工事で 57.5m 移設により、延長が 148m 伸び、平成 29 年度末の配水管延長は 146,516m となっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細を前年度と比較すると、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 63.4%、次に営業用で 26.7%、団体用 9.7%、浴場用 0.1%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、一般用が 0.4%の増、営業用が 6.7%の増、団体用が 4.1%の減、浴場用が 9.5%の減で、全体では 1.7%の増となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	29	7, 223	574, 001	118, 978	524, 246	112, 330	1, 098, 247	231, 308
	28	7, 157	570, 866	118, 240	523, 210	112, 091	1, 094, 076	230, 331
	増減	66	3, 135	738	1, 036	239	4, 171	977
営 業 用	29	337	50, 938	13, 493	323, 190	83, 760	374, 128	97, 253
	28	331	51, 015	13, 453	299, 727	77, 675	350, 742	91, 128
	増減	6	▲ 77	40	23, 463	6, 085	23, 386	6, 125
団 体 用	29	207	23, 487	8, 783	101, 938	26, 420	125, 425	35, 203
	28	210	23, 996	8, 851	107, 484	27, 860	131, 480	36, 711
	増減	▲ 3	▲ 509	▲ 68	▲ 5, 546	▲ 1, 440	▲ 6, 055	▲ 1, 508
浴 場 用	29	1	1, 123	125	1, 197	142	2, 320	267
	28	1	1, 183	125	1, 429	170	2, 612	295
	増減	0	▲ 60	0	▲ 232	▲ 28	▲ 292	▲ 28
臨 時 用	29	5	0	0	1, 346	596	1, 346	596
	28	3	0	0	201	89	201	89
	増減	2	0	0	1, 145	507	1, 145	507
計	29	7, 773	649, 549	141, 379	951, 917	223, 248	1, 601, 466	364, 627
	28	7, 702	647, 060	140, 669	932, 051	217, 885	1, 579, 111	358, 554
	増減	71	2, 489	710	19, 866	5, 363	22, 355	6, 073

(2) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、決算審査資料（資料 1）のとおりであり、有収水量 1m³ 当りの給水原価は 215 円 58 銭（前年度対比 7.8%減）で、これに対する供給単価は 210 円 83 銭（前年度対比 0.3%増）となり、差引 4 円 75 銭の損失である。前年度に比較すると給水収益が増加し、費用が減少したことから、販売利益は 1m³ 当り 18 円 83 銭上昇している。

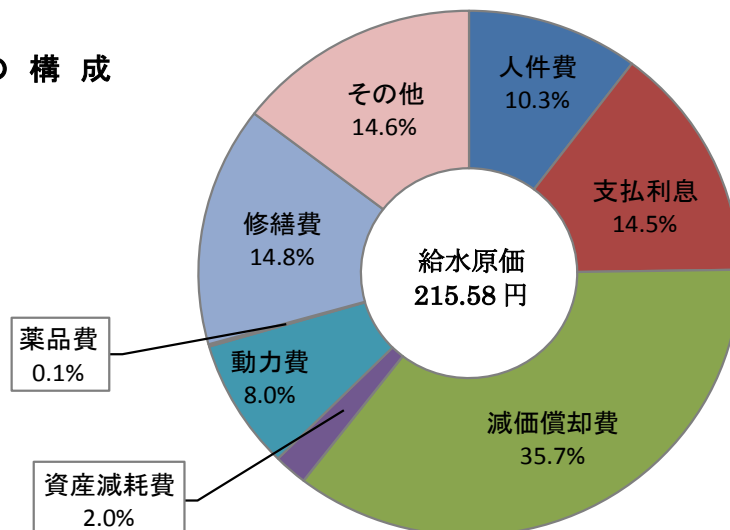
給水原価及び供給単価表

（消費税抜 単位：円・％・m³）

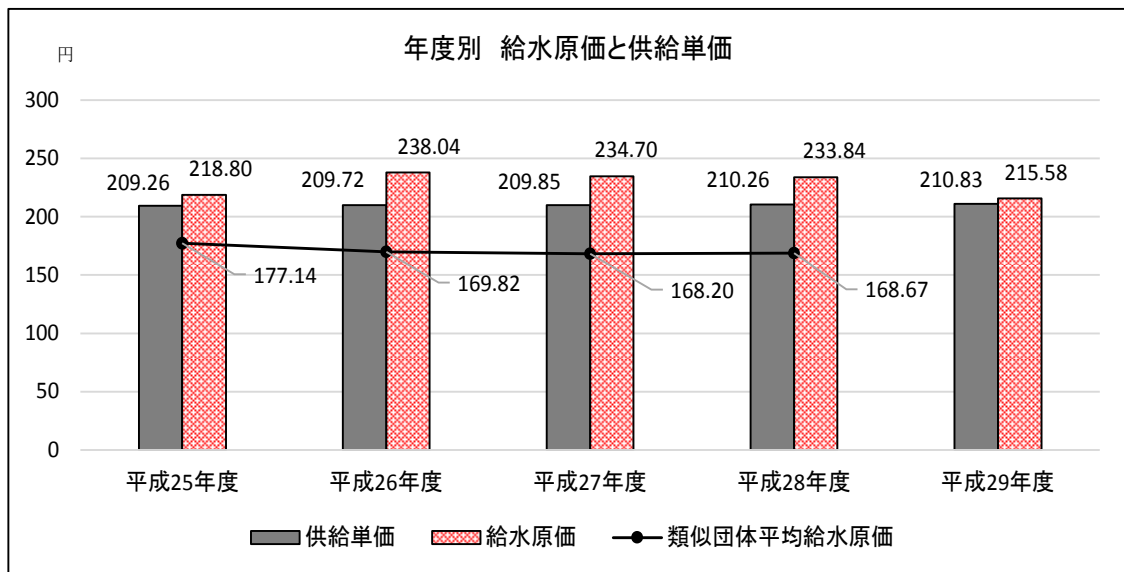
区 分	29年度 (A)		28年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	337,641,290	210.83	332,017,300	210.26	5,623,990	0.57
（ 費 用 ）						
人 件 費	38,447,399	24.01	40,848,846	25.87	▲ 2,401,447	▲ 1.86
支 払 利 息	54,372,394	33.95	58,582,431	37.10	▲ 4,210,037	▲ 3.15
減 価 償 却 費	133,451,816	83.33	135,304,399	85.68	▲ 1,852,583	▲ 2.35
資 産 減 耗 費	7,551,459	4.72	3,570,412	2.26	3,981,047	2.46
動 力 費	29,926,478	18.69	26,400,428	16.72	3,526,050	1.97
薬 品 費	504,000	0.31	432,000	0.27	72,000	0.04
修 繕 費	55,393,462	34.59	73,000,958	46.23	▲ 17,607,496	▲ 11.64
そ の 他	54,563,539	34.07	56,308,245	35.66	▲ 1,744,706	▲ 1.59
計	374,210,547		394,447,719		▲ 20,237,172	
(営業外収益) 長期前受金戻	▲ 28,965,635		▲ 25,193,561		▲ 3,772,074	
合 計	345,244,912	215.58	369,254,158	233.84	▲ 24,009,246	▲ 18.26
販 売 利 益	▲ 7,603,622	▲ 4.75	▲ 37,236,858	▲ 23.58	29,633,236	18.83
有 収 水 量	1,601,466		1,579,111		22,355	

（注） 1 費用は受託工事費・特別損失を除く

給水原価の構成



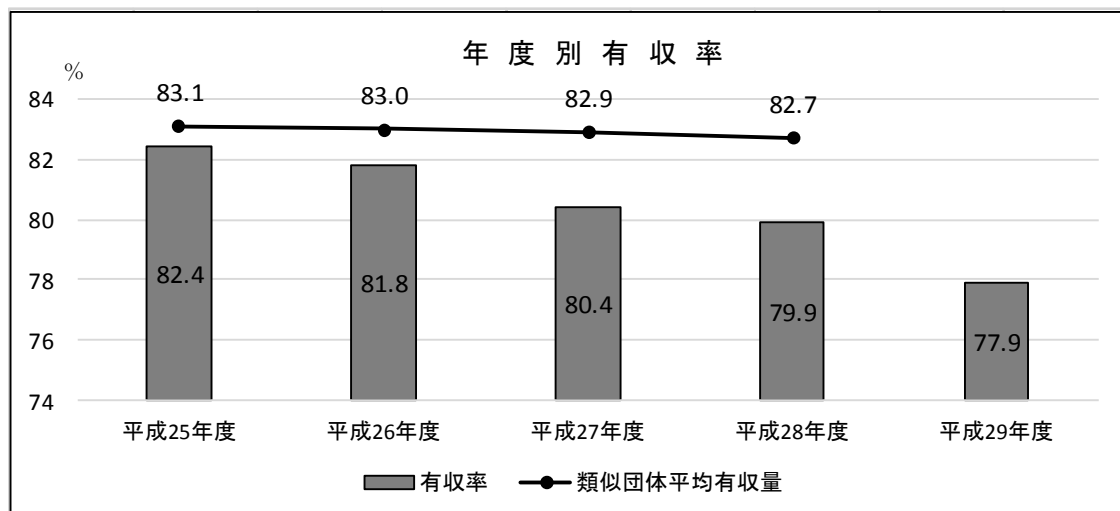
なお、年度別の給水原価及び供給単価の比較は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。



- (注) 1 給水原価及び供給単価は、当市水道事業会計決算資料を参考になっている。
- 2 給水原価類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考になっている。
- ただし、平成 29 年度については未公表のため平成 28 年度までの比較である。

(3) 有 収 率

本年度における有収率は、前年度に比較して 2.0 ポイント減少し 77.9%となっている。有収率は 5 年連続の減少となっており、次表のとおり類似団体の平均有収率よりも低い状態となっている。現存する老朽管の漏水が要因と推測され、早急な漏水対策が必要である。



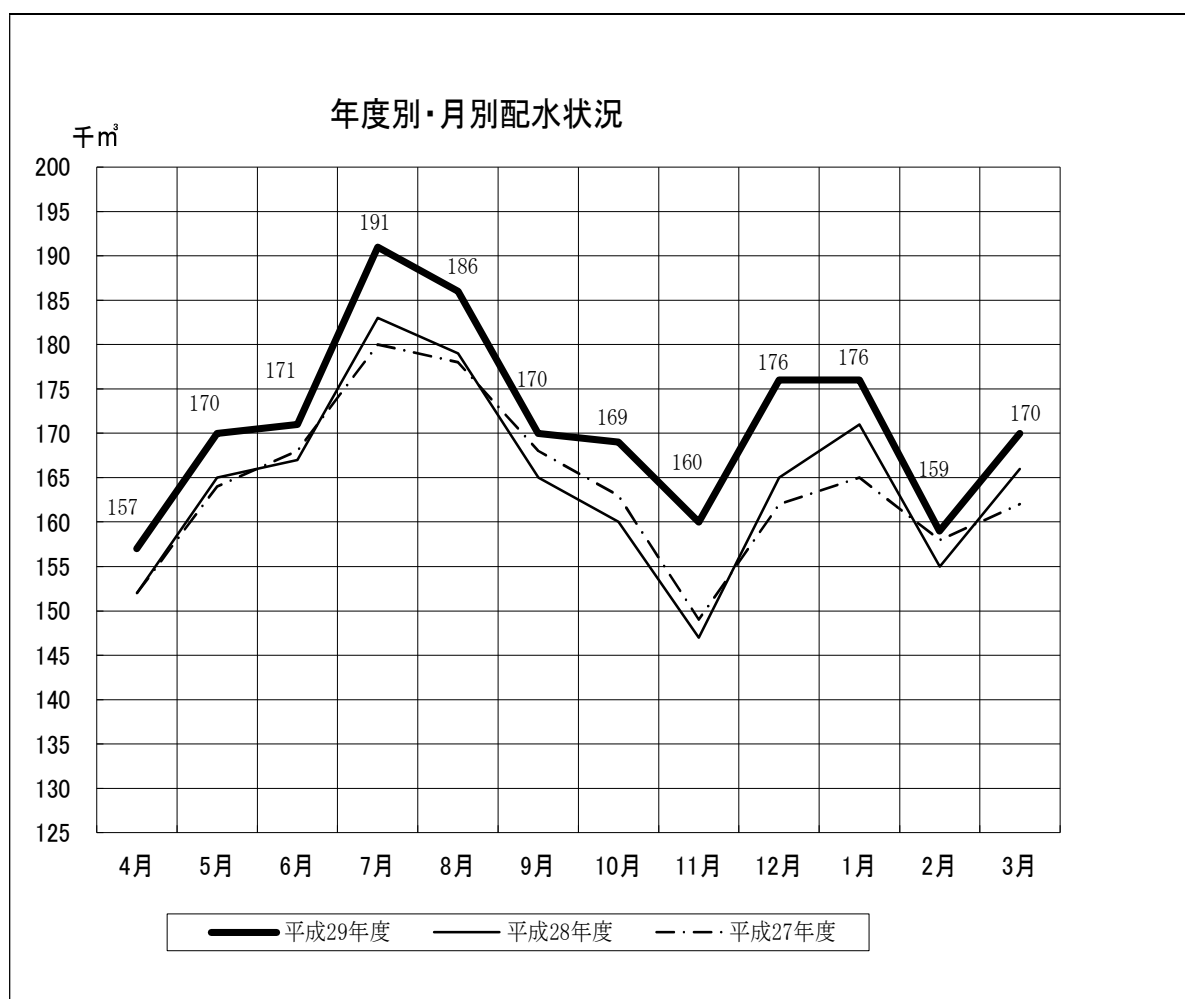
- (注) 類似団体平均有収率は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考になっている。
- ただし、平成 29 年度については未公表のため平成 28 年度までの比較である。

(4) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1 日平均配水量 $5,631\text{m}^3$ で前年度の $5,413\text{m}^3$ と比較して 218m^3 増加、計画給水量 $6,800\text{m}^3$ に対しては 82.8%の供給が行なわれている。

このような中、1 日最大配水量は、 $7,018\text{m}^3$ で前年度 $6,898\text{m}^3$ に比較し 120m^3 増加となり、計画給水量の 1 日最大 $9,000\text{m}^3$ に対して 78.0%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益の増加により 174,383,040 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等により 81,397,435 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金が多く、償還金の返済が計画的に行われたことから、105,687,021 円の資金が減少している。

その結果、本年度は 12,701,416 円資金が減少し、資金期末残高は 440,467,227 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、比較的良好な経営状況が維持されている。

（単位：円）

区 分	29 年度	28 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	174,383,040	151,001,526	23,381,514
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲81,397,435	▲83,379,544	1,982,109
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲105,687,021	▲91,932,316	▲13,754,705
資 金 増 減 額	▲12,701,416	▲24,310,334	11,608,918
資 金 期 首 残 高	453,168,643	477,478,977	▲24,310,334
資 金 期 末 残 高	440,467,227	453,168,643	▲12,701,416

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制が求められるとともに、企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

こうした状況の中、平成 29 年度の主な事業は、各地域の配水管整備や量水器の取替による維持管理並びに動力計装機器更新事業(新規に D B M 方式 上水・簡水の集中管理システム構築)が行われ、良質な飲料水の安定供給と併せて、コスト削減、監視制御、誤操作防止等の危機管理体制確保に努めている。

平成 29 年度の決算状況は、事業収益が前年度対比 1.3%増の 435,202,164 円、事業費用は 5.1%減の 374,210,547 円となっている。

総収益率は、費用削減により 7.4 ポイント増加し 116.3%となり、純利益は前年度と比較して 25,809,018 円増の 60,991,617 円の計上となった。

水道料金は、給水人口が 15,795 人となり、大型宿泊施設への供給開始により総配水量は、前年度より増加し、供給単価が 57 銭増の 210 円 83 銭となり、給水費用では人件費、修繕費、支払利息の減少により給水原価が減少し 215 円 58 銭となったことから、1 m³あたりの損失は 4 円 75 銭に改善している。

今後においても給水人口の減少は懸念されるものの、給水区域内における大型宿泊施設の建設もあり、使用水量の増加が見込まれることから、供給水量の確保が必要となる。

また、有収率が年々低下しており、漏水防止に努めるとともに、企業債の償還や各施設の老朽化対策に加え、耐震対策を含めた施設の更新等に多大な費用が見込まれることから、現金等の流動資産は減少傾向となることが見込まれる。

引き続き、水道事業の健全経営を維持するため、限られた収益の中で経常経費や事業執行経費の節減に努め、財政状況を見極め効果的・効率的・計画的な施設等の更新を行うとともに、適正な維持管理のもと健全な事業経営に努め、市民に安全・安心な飲料水を安定供給されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

資料 1

業 務 実 績 表

項 目		年 度 別			増 減 (A) - (B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (27年度を100として)	
		29年度 (A)	28年度 (B)	27年度 (C)			29年度 (A) / (C)	28年度 (B) / (C)
総 人 口		21,910人	22,249人	22,661人	▲ 339 人	98.5	96.7	98.2
計 画 給 水 人 口		19,000人	19,000人	19,000人	—	100.0	100.0	100.0
給 水 区 域 内 人 口		17,124人	18,113人	18,344人	▲ 989 人	94.5	93.3	98.7
給 水 人 口		15,795人	15,377人	15,582人	418 人	102.7	101.4	98.7
普 及 率	対 総 人 口	72.1%	69.1%	68.8%	3.0 ポイント	104.3	104.8	100.4
	対 計 画 給 水 人 口	83.1%	80.9%	82.0%	2.2 ポイント	102.7	101.3	98.7
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.2%	84.9%	84.9%	7.3 ポイント	108.6	108.6	100.0
給 水 戸 数		7,773戸	7,702戸	7,709戸	71 戸	100.9	100.8	99.9
給 水 栓 数		9,051戸	8,986戸	8,942戸	65 戸	100.7	101.2	100.5
総 配 水 量		2,055,197 m ³	1,975,581 m ³	1,969,266 m ³	79,616 m ³	104.0	104.4	100.3
有 収 水 量		1,601,466 m ³	1,579,111 m ³	1,582,448 m ³	22,355 m ³	101.4	101.2	99.8
有 収 率		77.9%	79.9%	80.4%	▲ 2.0 ポイント	97.5	96.9	99.4
総 配 水 管 延 長		146,516m	146,368m	145,283m	148 m	100.1	100.8	100.7
職 員 数		5人	5人	6人	0 人	100.0	83.3	83.3
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		182.1円	199.7円	201.3円	▲ 17.6 円	91.2	90.5	99.2
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		211.8円	217.5円	218.9円	▲ 5.7 円	97.4	96.8	99.4
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		164.3円	168.1円	168.6円	▲ 3.8 円	97.7	97.4	99.7
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水原価		215.6円	233.8円	234.7円	▲ 18.2 円	92.2	91.9	99.6
有 収 水 量 1 m ³ 当たり供給単価		210.8円	210.3円	209.9円	0.5 円	100.2	100.4	100.2

資料 2

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29年度	28年度		29年度	28年度
(収 入)						
営 業 収 益	385,979,000	84.6	84.4	393,485,203	84.8	84.7
営 業 外 収 益	70,324,000	15.4	15.6	70,359,904	15.2	15.3
合 計	456,303,000	100.0	100.0	463,845,107	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に仮受消費税及び地方消費税28,646,255円、決算整理雑収益（貸倒れ消
11,110,503円、決算整理雑支出（消費税調整額）▲24,080円が含まれている。

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29年度	28年度		29年度	28年度
(収 入)						
企 業 債	76,200,000	74.9	80.7	76,100,000	74.8	80.6
負 担 金	25,459,000	25.0	19.2	25,459,920	25.0	19.2
雑 収 入	110,000	0.1	0.1	185,505	0.2	0.2
合 計	101,769,000	100.0	100.0	101,745,425	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に仮受消費税及び地方消費税24,320円、支出に仮払消費税及び地方消費

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29年度	28年度		29年度	28年度
(支 出)						
営 業 費 用	348,057,000	83.7	83.5	330,716,102	83.4	83.6
営 業 外 費 用	66,273,000	15.9	16.1	65,747,068	16.6	16.4
予 備 費	1,433,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0
合 計	415,763,000	100.0	100.0	396,463,170	100.0	100.0

費税) ▲3,312円、支出に消費税及び地方消費税11,166,200円、仮払消費税及び地方消費税

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29年度	28年度		29年度	28年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	114,294,000	38.6	38.8	113,433,180	38.4	38.6
企 業 債 償 還 金	181,788,000	61.4	61.2	181,787,021	61.6	61.4
合 計	296,082,000	100.0	100.0	295,220,201	100.0	100.0

税8,276,240円が含まれている。

資料 3

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	29年度 (A)		28年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	364,842,116	83.8	359,433,190	83.6	5,408,926	1.5
(1) 給 水 収 益	337,641,290	77.6	332,017,300	77.3	5,623,990	1.7
(2) 受託工事収益	2,839,140	0.6	2,725,000	0.6	114,140	4.2
(3) 負 担 金	24,297,186	5.6	24,639,890	5.7	▲ 342,704	▲ 1.4
(4) その他営業収益	64,500	0.0	51,000	0.0	13,500	26.5
2. 営業外収益	70,360,048	16.2	70,197,128	16.4	162,920	0.2
(1) 受 取 利 息	31,426	0.0	80,991	0.0	▲ 49,565	▲ 61.2
(2) 補 助 金	41,244,000	9.5	44,583,000	10.4	▲ 3,339,000	▲ 7.5
(3) 長期前受金戻入	28,965,635	6.7	25,193,561	5.9	3,772,074	15.0
(4) 雑 収 益	59,222	0.0	339,576	0.1	▲ 280,354	▲ 82.6
(5) 引当金戻入益	59,765	0.0	0	0.0	59,765	皆増
事業収益合計	435,202,164	100.0	429,630,318	100.0	5,571,846	1.3
1. 営業費用	319,611,288	85.4	335,670,768	85.1	▲ 16,059,480	▲ 4.8
(1) 原 水 費	73,001,425	19.5	73,590,657	18.7	▲ 589,232	▲ 0.8
(2) 配水及び給水費	66,614,896	17.8	82,813,440	21.0	▲ 16,198,544	▲ 19.6
(3) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	38,991,692	10.4	40,391,860	10.2	▲ 1,400,168	▲ 3.5
(5) 減価償却費	133,451,816	35.7	135,304,399	34.3	▲ 1,852,583	▲ 1.4
(6) 資産減耗費	7,551,459	2.0	3,570,412	0.9	3,981,047	111.5
2. 営業外費用	54,599,259	14.6	58,776,951	14.9	▲ 4,177,692	▲ 7.1
(1) 支 払 利 息	54,372,394	14.5	58,582,431	14.9	▲ 4,210,037	▲ 7.2
(2) 雑 支 出	226,865	0.1	194,520	0.0	32,345	16.6
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	374,210,547	100.0	394,447,719	100.0	▲ 20,237,172	▲ 5.1
当年度純利益	60,991,617	—	35,182,599	—	25,809,018	73.4

資料 4

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		29年度（A）		28年度（B）		増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	（A）－（B）	
人 件 費	給 料	16,783,500	4.5	19,314,000	4.9	▲ 2,530,500	▲ 13.1
	手 当	13,043,602	3.5	12,957,677	3.3	85,925	0.7
	法 定 福 利 費	5,695,297	1.5	5,781,169	1.5	▲ 85,872	▲ 1.5
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,452,000	0.7	2,343,000	0.6	109,000	4.7
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	473,000	0.1	453,000	0.1	20,000	4.4
計		38,447,399	10.3	40,848,846	10.4	▲ 2,401,447	▲ 5.9
支 払 利 息		54,372,394	14.5	58,582,431	14.8	▲ 4,210,037	▲ 7.2
減 価 償 却 費		133,451,816	35.7	135,304,399	34.3	▲ 1,852,583	▲ 1.4
資 産 減 耗 費		7,551,459	2.0	3,570,412	0.9	3,981,047	111.5
動 力 費		29,926,478	8.0	26,400,428	6.7	3,526,050	13.4
薬 品 費		504,000	0.1	432,000	0.1	72,000	16.7
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
修 繕 費		55,393,462	14.8	73,000,958	18.5	▲ 17,607,496	▲ 24.1
そ の 他		54,563,539	14.6	56,308,245	14.3	▲ 1,744,706	▲ 3.1
旅 費		360,914	0.1	189,901	0.1	171,013	90.1
被 服 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 消 品 費		900,148	0.2	702,312	0.2	197,836	28.2
燃 料 費		798,993	0.2	747,783	0.2	51,210	6.8
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費		1,136,000	0.3	1,435,600	0.4	▲ 299,600	▲ 20.9
通 信 運 搬 費		823,737	0.2	795,249	0.2	28,488	3.6
広 告 料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
委 託 料		46,950,795	12.6	48,135,800	12.2	▲ 1,185,005	▲ 2.5
手 数 料		931,613	0.3	872,935	0.2	58,678	6.7
賃 借 料		1,409,128	0.4	1,848,148	0.5	▲ 439,020	▲ 23.8
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補 償 金		0	0.0	150,466	0.0	▲ 150,466	皆減
保 険 料		837,817	0.2	858,444	0.2	▲ 20,627	▲ 2.4
公 租 公 課 費		18,900	0.0	87,300	0.0	▲ 68,400	▲ 78.4
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金		122,740	0.0	122,740	0.0	0	0.0
負担金補助及び交付金		13,889	0.0	46,297	0.0	▲ 32,408	▲ 70.0
報 酬		22,000	0.0	13,750	0.0	8,250	60.0
貸倒引当金繰入額		10,000	0.0	107,000	0.0	▲ 97,000	▲ 90.7
雑 支 出		226,865	0.1	194,520	0.1	32,345	16.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		374,210,547	100.0	394,447,719	100.0	▲ 20,237,172	▲ 5.1

資料 5

比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	29年度 (A)		28年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,343,398,613	88.2	3,376,239,118	88.0	▲ 32,840,505	▲ 1.0
(1) 有形固定資産	3,342,972,613	88.2	3,375,813,118	88.0	▲ 32,840,505	▲ 1.0
イ 土 地	36,297,597	1.0	36,297,597	0.9	0	0.0
ロ 立 木	6,917,724	0.2	7,049,389	0.2	▲ 131,665	▲ 1.9
ハ 建 物	673,021,715	17.8	689,393,121	18.0	▲ 16,371,406	▲ 2.4
ニ 構 築 物	2,344,212,835	61.8	2,343,158,892	61.1	1,053,943	0.0
ホ 機械及び装置	265,037,754	7.0	287,722,830	7.5	▲ 22,685,076	▲ 7.9
ヘ 車両及び運搬具	1,501,295	0.0	715,710	0.0	785,585	109.8
ト 工具器具及び備品	9,094,478	0.2	9,860,764	0.3	▲ 766,286	▲ 7.8
チ 建設仮勘定	6,889,215	0.2	1,614,815	0.0	5,274,400	326.6
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	448,439,507	11.8	461,332,449	12.0	▲ 12,892,942	▲ 2.8
(1) 現 金 預 金	440,467,227	11.6	453,168,643	11.8	▲ 12,701,416	▲ 2.8
(2) 未 収 金	7,982,280	0.2	8,270,806	0.2	▲ 288,526	▲ 3.5
貸 倒 引 当 金	▲ 10,000	0.0	▲ 107,000	0.0	97,000	▲ 90.7
資 産 合 計	3,791,838,120	100.0	3,837,571,567	100.0	▲ 45,733,447	▲ 1.2
3. 固 定 負 債	2,130,424,174	56.2	2,245,747,343	58.5	▲ 115,323,169	▲ 5.1
(1) 企 業 債	2,130,424,174	56.2	2,245,747,343	58.5	▲ 115,323,169	▲ 5.1
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 流 動 負 債	234,326,994	6.2	223,660,254	5.8	10,666,740	4.8
(1) 企 業 債	191,423,169	5.0	181,787,021	4.7	9,636,148	5.3
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	17,668,758	0.5	16,335,579	0.4	1,333,179	8.2
(4) 預 り 金	22,310,067	0.6	22,741,654	0.6	▲ 431,587	▲ 1.9
(5) 引 当 金	2,925,000	0.1	2,796,000	0.1	129,000	4.6
5. 繰 延 収 益	636,244,470	16.7	638,313,105	16.7	▲ 2,068,635	▲ 0.3
長期前受金	1,149,155,509	30.3	1,133,663,390	29.6	15,492,119	1.4
収益化累計額	▲ 512,911,039	▲ 13.6	▲ 495,350,285	▲ 12.9	▲ 17,560,754	3.5
負 債 合 計	3,000,995,638	79.1	3,107,720,702	81.0	▲ 106,725,064	▲ 3.4
6. 資 本 金	632,472,368	16.7	632,340,703	16.5	131,665	0.0
7. 剰 余 金	158,370,114	4.2	97,510,162	2.5	60,859,952	62.4
(1) 資本剰余金	1,019,743	0.0	1,151,408	0.0	▲ 131,665	▲ 11.4
(2) 利益剰余金	157,350,371	4.2	96,358,754	2.5	60,991,617	63.3
イ 減債積立金	96,358,754	2.6	61,176,155	1.6	35,182,599	57.5
ロ 当年度末処分利益剰余金	60,991,617	1.6	35,182,599	0.9	25,809,018	73.4
資 本 合 計	790,842,482	20.9	729,850,865	19.0	60,991,617	8.4
負 債 資 本 合 計	3,791,838,120	100.0	3,837,571,567	100.0	▲ 45,733,447	▲ 1.2

資料 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	29年度 (A)	28年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (△損失)	60,991,617	35,182,599	25,809,018
減価償却費	133,451,816	135,304,399	▲ 1,852,583
引当金の増減額 (△減少)	32,000	▲ 336,000	368,000
長期前受金戻入額	▲ 28,965,635	▲ 25,193,561	▲ 3,772,074
受取利息及び受取配当金	▲ 31,426	▲ 80,991	49,565
支払利息	54,372,394	58,582,431	▲ 4,210,037
固定資産除却費	7,551,459	3,570,412	3,981,047
固定資産除却損	131,665	0	131,665
未収金の増減額 (△増加)	288,526	▲ 274,206	562,732
未払金の増減額 (△減少)	1,333,179	3,370,783	▲ 2,037,604
預り金の増減額 (△減少)	▲ 431,587	▲ 622,900	191,313
小計	228,724,008	209,502,966	19,221,042
利息及び配当金の受取額	31,426	80,991	▲ 49,565
利息の支払額	▲ 54,372,394	▲ 58,582,431	4,210,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,383,040	151,001,526	23,381,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 108,294,435	▲ 116,119,544	7,825,109
国庫補助金等による収入	26,897,000	32,740,000	▲ 5,843,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81,397,435	▲ 83,379,544	1,982,109
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	76,100,000	82,500,000	▲ 6,400,000
企業債の償還による支出	▲ 181,787,021	▲ 174,432,316	▲ 7,354,705
他会計等からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 105,687,021	▲ 91,932,316	▲ 13,754,705
資金増加額 (又は減少額)	▲ 12,701,416	▲ 24,310,334	11,608,918
資金期首残高	453,168,643	477,478,977	▲ 24,310,334
資金期末残高	440,467,227	453,168,643	▲ 12,701,416

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 7-1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	29年度	28年度	27年度	備考
総 収 益 A	435,202,164	429,630,318	431,050,626	
経 常 収 益 (a)	435,202,164	429,630,318	431,050,626	
うち 営業収益	364,842,116	359,433,190	357,942,542	
うち うち 給水収益	337,641,290	332,017,300	332,077,708	
うち うち 他会計負担金	24,297,186	24,639,890	23,095,744	
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	70,209,635	69,776,561	72,906,205	
総 費 用 B	374,210,547	394,447,719	396,454,254	
経 常 費 用 (b)	374,210,547	394,447,719	396,454,254	
うち 営業費用	319,611,288	335,670,768	332,695,827	
うち うち 給与費	38,447,399	40,848,846	46,478,858	
うち うち 減価償却費	133,451,816	135,304,399	130,076,584	
支払利息	54,372,394	58,582,431	63,012,268	
経常利益 (△損益) (a) - (b)	60,991,617	35,182,599	34,596,372	
純利益 (△損益) A - B	60,991,617	35,182,599	34,596,372	
当年度末処分利益剰余金	60,991,617	35,182,599	203,709,339	
経 常 収 支 比 率	116.3	108.9	108.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	116.3	108.9	108.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	114.2	107.1	107.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	10.5	11.4	13.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	12.0	12.2	14.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

資料 7-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目		29年度 ①	28年度 ②	27年度	対前年度比率 (①-②)/②×100
資 本 的 支 出 A		295,220,201	284,211,044	287,138,462	3.9
	建設改良費 (a)	113,433,180	109,778,728	118,025,495	3.3
	企業債償還金	181,787,021	174,432,316	169,112,967	4.2
	うち、建設改良費のための企業債償還金	181,787,021	174,432,316	169,112,967	4.2
	その他	0	0	0	-
財 源	内部資金 (a)	193,474,776	181,870,551	189,903,416	6.4
	外部資金 (b)	101,745,425	102,340,493	97,235,046	▲ 0.6
	企業債	76,100,000	82,500,000	51,200,000	▲ 7.8
	うち、建設改良費のための企業債	76,100,000	82,500,000	51,200,000	▲ 7.8
	他会計出資金	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	-
	国庫補助金	0	0	0	-
	工事負担金	25,459,920	19,656,000	45,857,847	29.5
	その他資金	185,505	184,493	177,199	0.5
	計 (a) + (b) B	295,220,201	284,211,044	287,138,462	3.9
一時借入金措置額 (A-B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+一時借入金措置額)

資料 8

経 営 分 析 表

(単位：％)

項 目		比 率			算 出 基 礎
		29 年度	28 年度	27 年度	
財 務 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	37.6	35.7	34.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益} (1,427,086,952)}{\text{負 債 資 本 合 計} (3,791,838,120)} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
					$\frac{\text{固 定 資 産} (3,343,398,613)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益} (3,557,511,126)} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下 が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.0	93.4	92.6	$\frac{\text{総 収 益} (435,202,164)}{\text{総 費 用} (374,210,547)} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。
					$\frac{\text{営 業 収 益} (364,842,116)}{\text{営 業 費 用} (319,611,288)} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示 す。100%以上比率の大きいほどよい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	116.3	108.9	108.7	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (181,787,021)}{\text{減 価 償 却 額} (133,451,816)} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額 を比較したものである。
					$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (181,787,021)}{\text{給 水 収 益} (337,641,290)} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	114.2	107.1	107.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息} (54,372,394)}{\text{給 水 収 益} (337,641,290)} \times 100$
					$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金} (236,159,415)}{\text{給 水 収 益} (337,641,290)} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却比率	136.2	128.9	130.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費} (38,449,175)}{\text{給 水 収 益} (337,641,290)} \times 100$
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企業債元金	53.8	52.5	50.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量} (5,631)}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (7,018)} \times 100$
	企業債利息	16.1	17.6	19.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量} (5,631)}{\text{配 水 能 力} (9,000)} \times 100$
	企業債 元利償還金	69.9	70.2	69.9	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (7,018)}{\text{配 水 能 力} (9,000)} \times 100$
	人 件 費 (除受託工事費)	11.4	12.3	14.0	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (2,055,197)}{\text{総 配 水 管 延 長} (146,516)}$
経 営 比 率	負 荷 率	80.2	78.5	80.4	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (2,055,197)}{\text{有 形 固 定 資 産} (334,297)}$
					$\frac{\text{現 在 給 水 人 口} (15,795)}{\text{損益勘定所属職員} (5)}$
	施 設 利 用 率	62.6	60.1	59.8	$\frac{\text{有 収 水 量} (1,601,466)}{\text{損益勘定所属職員} (5)}$
					$\frac{\text{営 業 収 益} (364,842,116)}{\text{損益勘定所属職員} (5)}$
	最 大 稼 働 率	78.0	76.6	74.4	
	配水管使用効率	m³/m 14.0	m³/m 13.5	m³/m 13.6	
	固 定 資 産 使 用 効 率	m³/万円 6.15	m³/万円 5.85	m³/万円 5.79	
職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 3,159	人 3,075	人 2,597	
	給 水 量	m³ 320,293	m³ 315,822	m³ 263,741	
営 業 収 益	千円 72,968	千円 71,887	千円 59,657		

平成 29 年度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

本年度におけるワイン事業会計決算は、4,413,495 円の純利益（前年度対比 69.1%減）を計上した。

販売本数（720ml 換算）は、ワインが年間目標 30 万本のところ 252,855 本で前年度と比較して 16,041 本（6.0%）減、果汁が年間目標 10 万本のところ 87,727 本で前年度と比較して 2,829 本（3.1%）減となった。原料用ぶどうの収穫量は、前年度の減収が大きかったことから前年度対比 37.5%の増加となり、果汁の生産本数は前年度対比 3.9%増の 94,546 本、ワインの生産本数は同 7.6%減の 236,657 本となっている。

経営状況は、営業収益では前年度と比較してワイン販売収益が 3.7%減、果汁販売収益が 2.6%減となり、全体で 2.9%減の 355,539,135 円となっている。営業外収益は 16.1%減の 4,177,554 円で、収益合計では 3.1%減の 359,716,689 円となっている。

また、費用では管理費用が前年度と比較して 2.0%減、営業費用が 0.3%増となり、費用合計では 0.4%減の 355,303,194 円となっている。

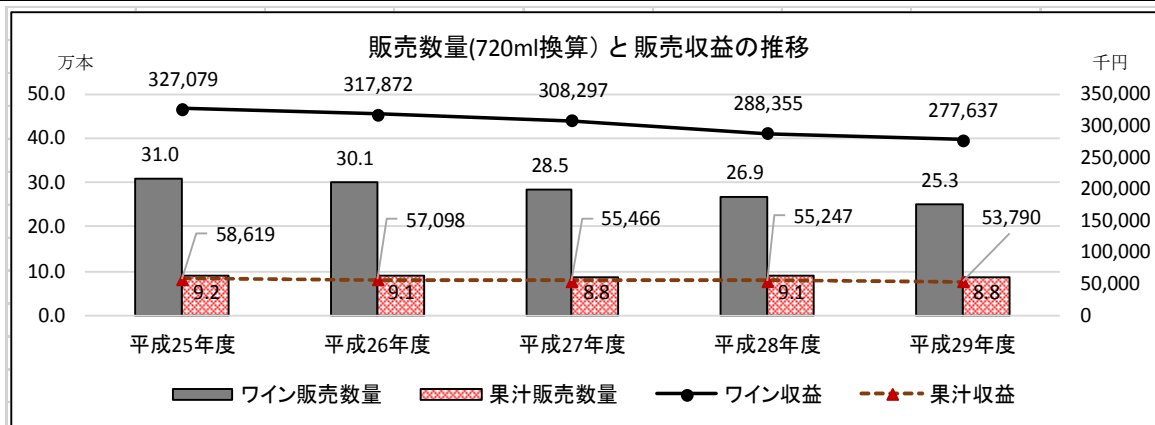
建設改良事業では、大きな施設修繕等はなく、充電式電動剪定機、ワイン用ろ過機モジュール等の購入が実施されている。

以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 2.8 ポイント減少の 101.2%となっている。

販 売 数 量 （720ml 換算）

（単位：本・%）

		29 年度		28 年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワイン	赤	147,532	58.3	155,201	57.7	▲7,669	▲4.9
	白	75,085	29.7	79,119	29.4	▲4,034	▲5.1
	ロゼ	30,238	12.0	34,576	12.9	▲4,338	▲12.5
	計	252,855	100.0	268,896	100.0	▲16,041	▲6.0
果汁	赤	69,628	79.4	73,981	81.7	▲4,353	▲5.9
	白	18,099	20.6	16,575	18.3	1,524	9.2
	計	87,727	100.0	90,556	100.0	▲2,829	▲3.1



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収 入

本年度におけるワイン事業収益は、予算現額 387,300,000 円に対して、決算額 388,261,680 円（執行率 100.2%）で予算に対し 961,680 円の増となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
27	421,400,000	421,211,895	100.0	100.0	100.0
28	412,500,000	400,540,205	97.9	95.1	97.1
29	387,300,000	388,261,680	91.9	92.2	100.2
対前年度比	▲25,200,000	▲12,278,525	▲6.1	▲3.1	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を平成 27 年度に比較すると 32,950,215 円（7.8%）減少、また前年度と比較すると 12,278,525 円（3.1%）減少している。

イ 支 出

ワイン事業費用は、予算現額 383,800,000 円に対して、決算額 372,379,345 円（執行率 97.0%）で、予算執行残は 11,420,655 円となっている。

収益的支出について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
27	416,000,000	364,719,007	100.0	100.0	87.7
28	410,315,000	374,883,872	98.6	102.8	91.4
29	383,800,000	372,379,345	92.3	102.1	97.0
対前年度比	▲26,515,000	▲2,504,527	▲6.5	▲0.7	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を平成 27 年度と比較すると 7,660,338 円（2.1%）増加し、前年度と比較すると 2,504,527 円（0.7%）減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は、前年度においては財産売却収入があったが、本年度の予算計上はない。

資本的支出は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 262,167,000 円に対し、決算額 208,650,397 円（執行率 79.6％）で、不用額は 53,516,603 円である。

内容は建設改良費では施設整備費が前年度と比較して 28.2％減少し、資産取得費で 20.3％減少している。主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、果汁製造に要した経費の増加（前年度対比 15.9％増）の影響等により、前年度と比較して 4.2％増加している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 208,650,397 円は、消費税資本的収支調整額 11,468,840 円、過年度損益勘定留保資金 197,181,557 円で財源補てんされている。

資 本 的 支 出 の 内 訳

（消費税込 単位：円・％）

内 訳	29 年度	28 年度	増 減	増減率
建設改良費	13,290,677	16,816,747	▲3,526,070	▲ 21.0
施設整備費	969,840	1,350,000	▲380,160	▲28.2
資産取得費（注）	12,320,837	15,466,747	▲3,145,910	▲20.3
たな卸資産生産費	195,359,720	187,417,645	7,942,075	4.2
ワイン醸造に要した経費	117,288,046	115,375,969	1,912,077	1.7
果汁製造に要した経費	43,871,250	37,863,578	6,007,672	15.9
ぶどう生産等に要した経費	34,200,424	34,178,098	22,326	0.1
合 計	208,650,397	204,234,392	4,416,005	2.2

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	29 年度	28 年度	増 減
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	11,468,840	1,436,006	10,032,834
過年度損益勘定留保資金	197,181,557	194,327,386	2,854,171
合 計	208,650,397	195,763,392	12,887,005

（注）主な資産取得は次のとおりである。

- ・ワイン貯蔵用樽 2,403,000 円
- ・ワイン用ろ過機モジュール購入 3,672,000 円
- ・果汁用クランプ缶購入 1,529,280 円
- ・充電式電動剪定機購入 1,132,704 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して営業収益が 10,599,944 円（2.9%）、営業外収益が 801,290 円（16.1%）の減となり、合計では 11,401,234 円（3.1%）減少している。

(2) 費 用

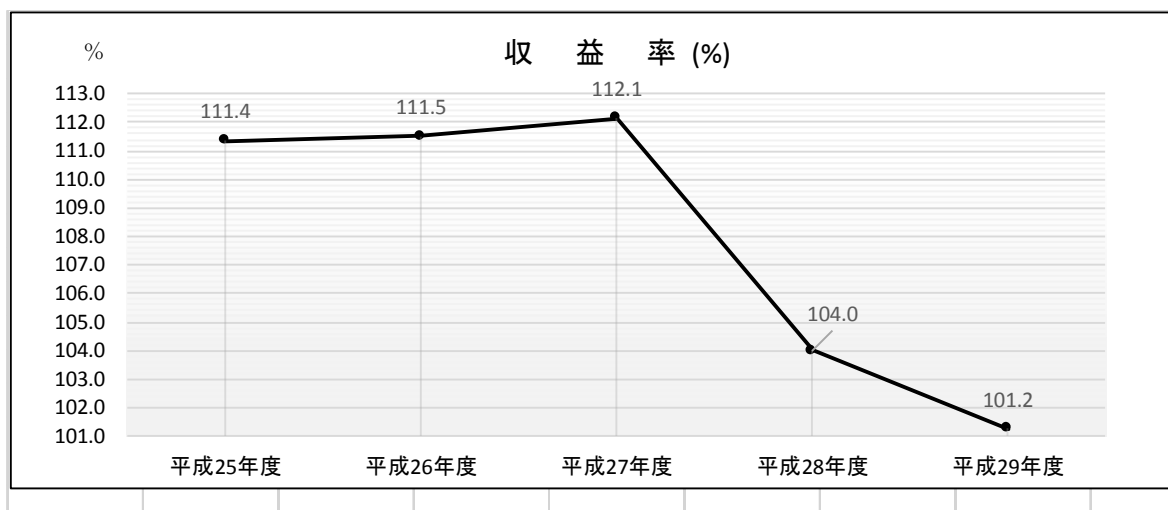
総費用は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して管理費用が 2,200,817 円（2.0%）の減、営業費用は 650,774 円（0.3%）の増、営業外費用は 2,864 円の皆増となり、合計では 1,547,179 円（0.4%）減少している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収益対総費用）は、前年度と比較して 2.8 ポイント減少し、4,413,495 円の純利益となっている。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
25	413,767,771	371,556,978	42,210,793	111.4
26	407,052,679	364,976,990	42,075,689	111.5
27	390,235,093	348,008,234	42,226,859	112.1
28	371,117,923	356,850,373	14,267,550	104.0
29	359,716,689	355,303,194	4,413,495	101.2



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,405,194,645 円で、前年度と比較して 8,677,765 円（0.4%）増加している。

資産の構成は、固定資産 48.4%、流動資産 51.6%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 28,798,121 円（2.4%）減少している。内容は、建物・機械等の有形固定資産が 28,868,351 円（5.9%）の減少、商標権等の無形固定資産が 70,230 円（13.2%）増加している。

流動資産では、前年度と比較して 37,475,886 円（3.1%）増加している。内容は、現金預金が 51,777,161 円（5.5%）の増加、未収金が 8,539,891 円（17.3%）、貯蔵品が 5,761,384 円（2.7%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		29 年度		28 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	1,164,464,864	48.4	1,193,262,985	49.8	▲28,798,121	▲ 2.4
	有形固定資産	463,414,384	19.3	492,282,735	20.6	▲28,868,351	▲ 5.9
	無形固定資産	601,200	0.0	530,970	0.0	70,230	13.2
	投 資	700,449,280	29.1	700,449,280	29.2	0	0.0
	流 動 資 産	1,240,729,781	51.6	1,203,253,895	50.2	37,475,886	3.1
	現金預金	990,316,521	41.2	938,539,360	39.1	51,777,161	5.5
	未 収 金	40,945,840	1.7	49,485,731	2.1	▲8,539,891	▲ 17.3
	貯 蔵 品	209,467,420	8.7	215,228,804	9.0	▲5,761,384	▲ 2.7
	合 計	2,405,194,645	100.0	2,396,516,880	100.0	8,677,765	0.4

なお、現金収入状況は次表のとおりで、未収金 40,945,840 円の主なものは、ワイン・果汁などの販売に伴う営業未収金であるが、例年決算後の早い段階で整理されている。

現金収入状況表

(消費税込 単位：円・%)

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワ イ ン 販 売 収 益	299,847,381	263,755,089	36,092,292	88.0
		果 汁 販 売 収 益	58,089,712	53,737,975	4,351,737	92.5
		化 粧 箱 販 売 収 益	2,187,388	1,980,089	207,299	90.5
		そ の 他 販 売 収 益	20,762,954	20,682,131	80,823	99.6
		受 取 手 数 料	3,090,535	3,032,705	57,830	98.1
		小 計	383,977,970	343,187,989	40,789,981	89.4
	営 業 外 収 益	生 産 物 販 売 収 益	543,600	543,600	0	100.0
		受 取 利 息	207,735	207,735	0	100.0
		雑 収 入	3,104,875	2,949,016	155,859	95.0
		小 計	3,856,210	3,700,351	155,859	96.0
資 本 的 収 入			0	0	0	-
予 算 外 収 入			49,485,731	49,485,731	0	100.0
合 計			437,319,911	396,374,071	40,945,840	90.6

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 47,429,662 円で、前年度に比較して 4,264,270 円（9.9%）増加となった。

流動負債では、前年度と比較して 4,691,770 円（20.2%）増加している。内容は未払金で 4,339,831 円（23.8%）、賞与等の引当金で 351,939 円（7.0%）増となっている。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.1%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円（0.3%）増となっている。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,357,764,983 円で、前年度に比較して 4,413,495 円（0.2%）増加している。

資本金では、前年度と同額の 1,244,715,663 円である。

剰余金では、利益剰余金で前年度と比較して 4,413,495 円（0.4%）増加している。内容は、利益積立金が 14,000,000 円（4.8%）、前年度未処分利益剰余金が 267,550 円（0.3%）増加、当年度未処分利益剰余金が 9,854,055 円（69.1%）減少している。

負債と資本の構成は、負債 2.0%、資本 98.0%である。

財政状況に関する経営分析表（資料 7）でみると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.8%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

負 債 ・ 資 本 の 比 較

(消費税抜 単位:円・%)

科 目		29 年度		28 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	流 動 負 債	27,891,730	1.2	23,199,960	1.0	4,691,770	20.2
	未 払 金	22,547,273	1.0	18,207,442	0.8	4,339,831	23.8
	引 当 金	5,344,457	0.2	4,992,518	0.2	351,939	7.0
	繰 延 収 益	19,537,932	0.8	19,965,432	0.8	▲427,500	▲2.1
	長期前受金	179,608,640	7.5	179,608,640	7.5	0	0
	長期前受金収益化累計額	▲160,070,708	▲6.7	▲159,643,208	▲6.7	▲427,500	0.3
	計	47,429,662	2.0	43,165,392	1.8	4,264,270	9.9
資 本	資 本 金	1,244,715,663	51.7	1,244,715,663	51.9	0	0
	剰 余 金	1,113,049,320	46.3	1,108,635,825	46.3	4,413,495	0.4
	利益剰余金	1,113,049,320	46.3	1,108,635,825	46.3	4,413,495	0.4
	計	2,357,764,983	98.0	2,353,351,488	98.2	4,413,495	0.2
負債と資本の合計		2,405,194,645	100.0	2,396,516,880	100.0	8,677,765	0.4

5. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益は生じたものの、未収金の減少と未払金の増加により 64,089,093 円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、ワイン貯蔵用樽等の購入による資産取得により 12,311,932 円の資金が減少している。

その結果、本年度は前年度と比較して 8,121,310 円増の 51,777,161 円の資金増加となり、資金期末残高は 990,316,521 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）となっていることから、概ね良好な経営状況が維持されている。

（単位：円）

区 分	29 年度	28 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	64,089,093	54,617,679	9,471,414
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲12,311,932	▲7,105,828	▲5,206,104
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	0	▲3,856,000	3,856,000
資 金 増 減 額	51,777,161	43,655,851	8,121,310
資 金 期 首 残 高	938,539,360	894,883,509	43,655,851
資 金 期 末 残 高	990,316,521	938,539,360	51,777,161

6. ま と め

本市は、北海道のワインづくりの先駆者として 46 年以上の歴史を築いており、「良いワインは良いぶどうから」を基本に自然風土を活かしたぶどう栽培を重視し、醸造技術向上のために様々な試練を乗り越え、富良野市独自のワイン事業の基盤を造り、伝統と誇りを守り続け高品質で特色のある「ふらのワイン」の生産を行っている。

平成 29 年度の決算状況は、ワインでは生産本数が 236,657 本、前年度比 7.6%減、販売数量は 252,855 本、同 6.0%減となり販売収益は 3.7%減少した。また、果汁では生産本数が 94,546 本、前年度比 3.9%増加したが、販売数量は 87,727 本、同 3.1%減となり販売収益は 2.6%減となっている。

その要因は、生産者の努力や工夫により原料ぶどうの収穫量が前年度と比べ 37.5%増加したものの引き続き原料確保が厳しく、主力となるレギュラー商品の生産本数の減少などにより、前年の販売量をやや下回る結果となった。

事業の収支状況は、収益が前年度に比較して 3.1%減、費用が減価償却費等の管理費用の減少により 0.4%減となり、総収益率は前年度と比較して 2.8 ポイント減少したが、収益が費用を上回り、純利益 4,413,495 円を計上した。

収益の減少が続く中、経営努力により経常利益を確保しているが、経常収支比率が 101.2%、営業収支比率が 100.1%に低下している経営状況にある。

財政状態については、資産が前年度と比較して 0.4 ポイント増加したが、固定資産構成比率は 48.4%と資産に占める固定資産の割合は減少傾向にある。また、負債は前年度と比較して 9.9 ポイント、資本は 0.2 ポイント増加している。負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.8%と高く、安定的な財政状態を維持している。

なお、長期貸付金に係る一般会計からの返済は、基本返済額の 8,000,000 円となり、同額を基金へ積み立てている。

本市のワイン事業は、昨年度に引き続き、本年度も日本ワインコンクールで、バレルふらの(白)が入賞するなど、味わいや品質の良さが認められ国内においても高い評価を受け、「量より質」に重点をおいた経営を展開してきている。

特に、高品質な「ふらのワイン」の提供には、「富良野産」の原料用ぶどうの確保と若い生産者や新たにぶどう栽培に臨む農業者の担い手育成が重要であり、本年度初めての富良野市醸造用ぶどう耕作組合の会員による先進地(長野県・山梨県)の調査、研修により、ぶどう樹の改植、新植、作業工程等、具体的な栽培技術の向上と経営戦略の基礎分析などにも積極的に取り組まれ、生産意欲を高める施策の推進により、生産者と研究所職員が一体的になった安定した品質の高い原料用ぶどうの生産体制づくりを期待するものである。

更に、平成 30 年度は、産地名を用いた特定農産物等の名称を保護する「地理的表示保護制度」が導入され、ワイン産地として北海道が指定される。ふらのワインは、原料に道産ぶどう 100%使用とする基準をクリアでき、今後、道内、道外、世界に「地域ブランド」を発信できる好機となる。

また、近い将来、施設の改修なども見込まれることから、財政状況を見極めながら計画的な施設の更新についても検討を進められたい。

富良野地域でのぶどう栽培やワイン事業に、民間企業進出の動きがある今こそ、創設期の原点に立ち戻り、富良野ならではの高品質なワインづくりに期待するところである。

今後とも、市民をはじめ富良野を訪れる観光客や旭川・札幌圏域、更には、北海道物産展などでの「ふらのワイン」を愛飲する消費者に一層親しまれるワインづくりに精励し、効率的・効果的な事業経営と販路拡大に期待するものである。

決算審査資料

資料 1

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29 年度	28 年度		29 年度	28 年度
(収 入)						
営 業 収 益	382,630,000	98.8	99.0	383,977,970	98.9	98.7
営 業 外 収 益	4,670,000	1.2	1.0	4,283,710	1.1	1.3
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	387,300,000	100.0	100.0	388,261,680	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 28,544,991 円、支出の決算額には、含まれている。

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29 年度	28 年度		29 年度	28 年度
(収 入)						
財 産 売 却 収 入	—	—	100.0	—	—	100.0
合 計	—	—	100.0	—	—	100.0

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,468,840 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29 年度	28 年度		29 年度	28 年度
(支 出)						
管 理 費 用	115,384,000	30.1	29.1	110,043,569	29.5	30.0
営 業 費 用	254,082,000	66.2	67.2	250,102,476	67.2	66.5
営 業 外 費 用	12,334,000	3.2	3.2	12,233,300	3.3	3.5
特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0
合 計	383,800,000	100.0	100.0	372,379,345	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 4,845,715 円、決算整理雑支出（消費税調整額）▲2,864 円が

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		29 年度	28 年度		29 年度	28 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	16,862,000	6.4	7.8	13,290,677	6.4	8.2
たな卸資産生産費	242,305,000	92.4	91.1	195,359,720	93.6	91.8
予 備 費	3,000,000	1.2	1.1	0	0.0	0.0
合 計	262,167,000	100.0	100.0	208,650,397	100.0	100.0

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	29 年度		28 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	355,539,135	98.8	366,139,079	98.7	▲10,599,944	▲ 2.9
ワイン販売収益	277,637,258	77.2	288,355,316	77.7	▲10,718,058	▲ 3.7
果汁販売収益	53,789,870	14.9	55,246,500	14.9	▲1,456,630	▲ 2.6
化粧箱販売収益	2,025,414	0.6	2,591,089	0.7	▲565,675	▲ 21.8
その他販売収益	19,224,969	5.3	16,846,585	4.6	2,378,384	14.1
受 取 手 数 料	2,861,624	0.8	3,099,589	0.8	▲237,965	▲ 7.7
2. 営 業 外 収 益	4,177,554	1.2	4,978,844	1.3	▲801,290	▲ 16.1
受 取 利 息	207,735	0.1	464,035	0.1	▲256,300	▲ 55.2
長期前受金戻入	427,500	0.1	427,500	0.1	0	0.0
生産物販売収益	503,334	0.1	601,408	0.2	▲98,074	▲ 16.3
雑 収 益	3,038,985	0.9	3,485,901	0.9	▲446,916	▲ 12.8
3. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	359,716,689	100.0	371,117,923	100.0	▲11,401,234	▲ 3.1
1. 管 理 費 用	108,561,097	30.6	110,761,914	31.0	▲2,200,817	▲ 2.0
製造場管理費	67,351,442	19.0	66,900,761	18.7	450,681	0.7
減 価 償 却 費	40,856,393	11.5	43,118,164	12.1	▲2,261,771	▲ 5.2
資 産 減 耗 費	353,262	0.1	742,989	0.2	▲389,727	▲ 52.5
2. 営 業 費 用	246,739,233	69.4	246,088,459	69.0	650,774	0.3
営 業 費	50,632,671	14.2	49,124,984	13.8	1,507,687	3.1
製 品 生 産 費	196,106,562	55.2	196,963,475	55.2	▲856,913	▲ 0.4
3. 営 業 外 費 用	2,864	0.0	0	0.0	2,864	皆増
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	2,864	0.0	0	0.0	2,864	皆増
4. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度収益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	355,303,194	100.0	356,850,373	100.0	▲1,547,179	▲ 0.4
当年度純利益	4,413,495	-	14,267,550	-	▲9,854,055	▲ 69.1

資料 3

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		29 年度		28 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	17,988,900	5.1	17,998,800	5.0	▲9,900	▲0.1
	手 当	12,899,315	3.6	12,399,947	3.5	499,368	4.0
	法 定 福 利 費	7,839,130	2.2	7,063,179	2.0	775,951	11.0
	賃 金	10,803,218	3.1	10,731,680	3.0	71,538	0.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,227,790	0.6	2,339,597	0.7	▲111,807	▲4.8
	法定福利費引 当 金 繰 入 額	363,083	0.1	441,047	0.1	▲77,964	▲17.7
	計	52,121,436	14.7	50,974,250	14.3	1,147,186	2.3
旅 費		2,553,459	0.7	2,461,815	0.7	91,644	3.7
備 消 品 費		2,202,295	0.6	2,931,240	0.8	▲728,945	▲24.9
光 熱 水 費		94,296	0.0	99,633	0.0	▲5,337	▲5.4
印 刷 製 本 費		549,200	0.2	517,800	0.2	31,400	6.1
通 信 運 搬 費		9,426,855	2.7	10,054,535	2.8	▲627,680	▲6.2
委 託 料		5,547,367	1.6	5,473,563	1.5	73,804	1.3
手 数 料		4,676,666	1.3	4,792,565	1.3	▲115,899	▲2.4
広 告 料		1,539,394	0.4	1,600,669	0.5	▲61,275	▲3.8
使用料及び賃借料		3,479,467	1.0	3,350,082	0.9	129,385	3.9
被 服 費		20,260	0.0	43,500	0.0	▲23,240	▲53.4
燃 料 費		1,257,624	0.4	1,000,453	0.3	257,171	25.7
保 険 料		843,149	0.2	906,881	0.3	▲63,732	▲7.0
公 租 公 課 費		10,957,520	3.1	11,705,067	3.3	▲747,547	▲6.4
修 繕 費		5,394,538	1.5	5,811,630	1.6	▲417,092	▲7.2
販 売 促 進 費		6,452,019	1.8	6,215,347	1.7	236,672	3.8
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0
商 品 購 入 費		13,319,807	3.7	11,518,263	3.2	1,801,544	15.6
製 品 費		182,682,062	51.4	183,302,856	51.4	▲620,794	▲0.3
そ の 他 製 品 費		2,554,680	0.7	2,082,652	0.6	472,028	22.7
減 価 償 却 費		40,856,393	11.5	43,118,164	12.1	▲2,261,771	▲5.2
資 産 減 耗 費		353,262	0.1	742,989	0.2	▲389,727	▲52.5
負担金補助及び交付金		8,418,581	2.4	8,146,419	2.3	272,162	3.3
雑 支 出		2,864	0.0	0	0.0	2,864	皆増
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	0
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0
計		303,181,758	85.3	305,876,123	85.7	▲2,694,365	▲0.9
合 計		355,303,194	100.0	356,850,373	100.0	▲1,547,179	▲0.4

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	29 年度		28 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,164,464,864	48.4	1,193,262,985	49.8	▲28,798,121	▲2.4
(1) 有形固定資産	463,414,384	19.3	492,282,735	20.6	▲28,868,351	▲5.9
イ 土 地	143,789,272	6.0	143,789,272	6.0	0	0
ロ 建 物	125,658,744	5.2	140,764,743	5.9	▲15,105,999	▲10.7
ハ 構 築 物	48,758,207	2.0	51,396,903	2.1	▲2,638,696	▲5.1
ニ 機械及び装置	113,043,034	4.7	123,639,552	5.2	▲10,596,518	▲8.6
ホ 車両及び運搬具	4,772,228	0.2	6,063,392	0.3	▲1,291,164	▲21.3
ヘ 工具器具及び備品	15,152,216	0.7	15,355,629	0.6	▲203,413	▲1.3
ト 苗 木	12,240,683	0.5	11,273,244	0.5	967,439	8.6
(2) 無形固定資産	601,200	0.0	530,970	0.0	70,230	13.2
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0
ロ 商 標 権	165,200	0.0	94,970	0.0	70,230	73.9
(3) 投 資	700,449,280	29.1	700,449,280	29.2	0	0
イ 長期貸付金	24,000,000	1.0	32,000,000	1.3	▲8,000,000	▲25.0
ロ 基 金	676,449,280	28.1	668,449,280	27.9	8,000,000	1.2
2. 流 動 資 産	1,240,729,781	51.6	1,203,253,895	50.2	37,475,886	3.1
(1) 現 金 預 金	990,316,521	41.2	938,539,360	39.1	51,777,161	5.5
(2) 未 収 金	40,945,840	1.7	49,485,731	2.1	▲8,539,891	▲17.3
(3) 貯 蔵 品	209,467,420	8.7	215,228,804	9.0	▲5,761,384	▲2.7
資 産 合 計	2,405,194,645	100.0	2,396,516,880	100.0	8,677,765	0.4
3. 流 動 負 債	27,891,730	1.2	23,199,960	1.0	4,691,770	20.2
(1) 未 払 金	22,547,273	1.0	18,207,442	0.8	4,339,831	23.8
(2) 引 当 金	5,344,457	0.2	4,992,518	0.2	351,939	7.0
イ 賞与引当金	4,478,609	0.2	4,204,545	0.2	274,064	6.5
ロ 法定福利費引当金	865,848	0.0	787,973	0.0	77,875	9.9
4. 繰 延 収 益	19,537,932	0.8	19,965,432	0.8	▲427,500	▲2.1
(1) 長期前受金	179,608,640	7.5	179,608,640	7.5	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	▲160,070,708	▲6.7	▲159,643,208	▲6.7	▲427,500	0.3
負 債 合 計	47,429,662	2.0	43,165,392	1.8	4,264,270	9.9
5. 資 本 金	1,244,715,663	51.7	1,244,715,663	51.9	0	0
6. 剰 余 金	1,113,049,320	46.3	1,108,635,825	46.3	4,413,495	0.4
(1) 利益剰余金	1,113,049,320	46.3	1,108,635,825	46.3	4,413,495	0.4
イ 利益積立金	307,205,740	12.8	293,205,740	12.3	14,000,000	4.8
ロ 建設改良積立金	700,449,280	29.1	700,449,280	29.2	0	0
ハ 前年度未処分利益剰余金	100,980,805	4.2	100,713,255	4.2	267,550	0.3
ニ 当年度未処分利益剰余金	4,413,495	0.2	14,267,550	0.6	▲9,854,055	▲69.1
資 本 合 計	2,357,764,983	98.0	2,353,351,488	98.2	4,413,495	0.2
負 債 資 本 合 計	2,405,194,645	100.0	2,396,516,880	100.0	8,677,765	0.4

資料 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目		29年度	28年度	増 減
		金 額	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当該年度純利益（▲損失）	4,413,495	14,267,550	▲ 9,854,055
	減価償却費	40,856,393	43,118,164	▲ 2,261,771
	固定資産除却費	253,660	742,984	▲ 489,324
	長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
	受取利息及び受取配当金	▲ 207,735	▲ 464,035	256,300
	未収金の増減（▲増加）	8,539,891	▲ 2,165,701	10,705,592
	未払金の増減（▲減少）	4,339,831	▲ 14,207,855	18,547,686
	たな卸資産の増減（▲増加）	5,761,384	13,329,475	▲ 7,568,091
	雑収益（過年度損益修正益）	0	0	0
	引当金の増減額（▲減少）	351,939	▲ 39,438	391,377
	小計	63,881,358	54,153,644	9,727,714
	利息及び配当金の受領額	207,735	464,035	▲ 256,300
	その他の増減額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	64,089,093	54,617,679	9,471,414
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	▲ 12,311,932	▲ 15,576,828	3,264,896
	有形固定資産の売却による収入	0	8,471,000	▲ 8,471,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,311,932	▲ 7,105,828	▲ 5,206,104
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一般会計への出資による支出	0	▲ 3,856,000	3,856,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	▲ 3,856,000	3,856,000
	資 金 に 係 る 換 金 差 額	0	0	
	資 金 増 加 額（又は減少額）	51,777,161	43,655,851	8,121,310
	資 金 期 首 残 高	938,539,360	894,883,509	43,655,851
	資 金 期 末 残 高	990,316,521	938,539,360	51,777,161
注1 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。				

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例（総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋）

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 6 - 1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項 目	29年度	28年度	27年度	備考
総 収 益 A	359,716,689	371,117,923	390,235,093	
経常収益 (a)	359,716,689	371,117,923	390,235,093	
うち 営業収益	355,539,135	366,139,079	386,330,259	
うち うち ワイン販売収益	277,637,258	288,355,316	308,297,035	
うち うち 果汁販売収益	53,789,870	55,246,500	55,466,080	
長期前受金戻入	427,500	427,500	427,500	
総 費 用 B	355,303,194	356,850,373	348,008,234	
経常費用 (b)	355,303,194	356,850,373	348,008,234	
うち 営業費用	246,739,233	246,088,459	239,107,249	
うち 管理費用	108,561,097	110,761,914	108,889,333	
うち 営業費用及び管理費用のうち 給与費	52,121,436	50,974,250	49,829,100	
うち 減価償却費	40,856,393	43,118,164	41,337,125	
支払利息	0	0	0	
経 常 損 益 (a) - (b)	4,413,495	14,267,550	42,226,859	
経常利益 (△損益)				
純利益 (△損益) A - B	4,413,495	14,267,550	42,226,859	
当年度末処分利益剰余金	105,394,300	114,980,805	142,569,225	
経 常 収 支 比 率	101.2	104.0	112.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	101.2	104.0	112.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100.1	102.6	111.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	14.7	13.9	12.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	14.7	14.3	14.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

資料 6 - 2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項 目				29年度	28年度	27年度	対前年度増減率
				①	②		(①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出		A		208,650,397	204,234,392	248,029,536	2.2
	建設改良費			13,290,677	16,816,747	38,093,328	▲ 21.0
	企業債償還金			0	0	0	-
	うち、建設改良費のための 企業債償還金			0	0	0	-
	たな卸資産生産費			195,359,720	187,417,645	209,936,208	4.2
	その他			0	0	0	-
財 源	内部資金	(a)		208,650,397	195,763,392	248,029,536	6.6
	外部資金	(b)		0	8,471,000	0	皆減
	企業債			0	0	0	-
	うち、建設改良費のため の企業債			0	0	0	-
	他会計出資金			0	0	0	-
	他会計負担金			0	0	0	-
	国庫補助金			0	0	0	-
	工事負担金			0	0	0	-
	その他資金			0	8,471,000	0	皆減
	計 (a) + (b)	B		208,650,397	204,234,392	248,029,536	2.2
一時借入金措置額		(A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額 - (内部資金＋一時借入金措置額)

資料 7

経 営 分 析 表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		29 年度	28 年度	27 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	48.4	49.8	51.2	$\frac{\text{固定資産 } 1,164,464,864}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,405,194,645} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	51.6	50.2	48.8	$\frac{\text{流動資産 } 1,240,729,781}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,405,194,645} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,405,194,645} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	1.2	1.0	1.6	$\frac{\text{流動負債 } 27,891,730}{\text{負債資本合計 } 2,405,194,645} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	98.8	99.0	98.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,377,302,915}{\text{負債資本合計 } 2,405,194,645} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,405,194,645} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	106.5	100.8	95.2	$\frac{\text{流動資産 } 1,240,729,781}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,164,464,864} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	49.0	50.3	52.0	$\frac{\text{固定資産 } 1,164,464,864}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,377,302,915} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	49.0	50.3	52.0	$\frac{\text{固定資産 } 1,164,464,864}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,377,302,915} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し 100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	2.0	1.8	2.4	$\frac{\text{負 債 } 47,429,662}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,377,302,915} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,377,302,915} \times 100$	負債比率が100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流動負債比率	1.2	1.0	1.6	$\frac{\text{流動負債 } 27,891,730}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,377,302,915} \times 100$	
	流 動 比 率	4,448.4	5,186.4	3,126.4	$\frac{\text{流動資産 } 1,240,729,781}{\text{流動負債 } 27,891,730} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	3,697.4	4,258.7	2,516.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債 } 27,891,730} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	3,550.6	4,045.4	2,389.7	$\frac{\text{現金預金 } 990,316,521}{\text{流動負債 } 27,891,730} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総 資 産＝固 定 資 産＋流 動 資 産＋繰延資産

総 資 本＝資 本＋負 債

自 己 資 本＝資 本 金＋剰 余 金＋評価差額等＋繰延収益